



第一フロンティア生命

 第一生命グループ



第一フロンティア生命

Annual Report

アニュアルレポート

2019

人生 100 年時代の安心と豊かな生活への貢献

私たちは貯蓄性保険商品の提供を通して
確かな資産形成・資産承継をお手伝いいたします。

いつでもあなたに、とっておきを。

私たちが考える「とっておき」とは、
お客さまにとって、価値ある良いもの
私たちが提供できる最良のもの
を意味しています。

お客さまのニーズにかなう、とっておきの商品
一人ひとりに寄り添う、とっておきのサービス
お客さまの期待に応える「とっておき」を、いつでもお届けしたい。

私たちはこの想いを胸に、日々挑戦を続けていきます。

～ 第一フロンティア生命ブランドメッセージ ～



目 次

■ 第一フロンティア生命について

トップメッセージ	3
第一フロンティア生命が提供していく価値	4

■ 第一生命グループについて

第一生命グループ	5
第一生命グループのQOL向上への貢献	7

■ 第一フロンティア生命の事業業績・健全性

2018年度の当事業の概況	9
---------------	---

■ 人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

多様なお客さまニーズにお応えする商品開発	11
パートナーである「代理店」とのリレーション	13
適切に保険金などをお支払いするための取組み	16
お客さま第一の業務運営	17
「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組み	23

■ コーポレートガバナンス

経営管理体制	25
リスク管理	26
コンプライアンス（法令等遵守）	29
情報資産の保護	31
反社会的勢力への対応	33

■ 経営・業績に関する諸資料

34

第一フロンティア生命について

トップメッセージ

平素より、第一フロンティア生命をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども第一フロンティア生命は第一生命グループの一員であり、個人年金保険や終身保険といった貯蓄性保険商品の提供に特化した会社として2007年8月に開業しました。

当社はミッションとして「一生涯のパートナー“いつでもあなたに、とっておきを。”」を掲げております。「人生100年時代」と言われる今、将来に渡っての「資産形成」や相続・生前贈与によって大切なご家族へつなぐ・のこすといった「資産承継」など、お客さまのニーズは多様化しています。これらのニーズにお応えするため、お客さま一人ひとりに寄り添い、「とっておき」の商品・サービスを提供していくことで、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えていくことを私たちは目指しています。こうした事業活動は、お客さまのQOL^(※1)向上にお役立ちできるとともに、ひいては国連の掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」^(※2)の達成にもつながるものと考えております。

また、当社は、お客さまから更にご支持をいただける保険会社として進化し続けることを目的に、あらゆる業務・サービスにおいて、お客さまの視点に立った品質の更なる向上に努め、「お客さま第一の業務運営」を追求してまいります。

今後もスピード感をもって、未来志向でチャレンジしていく創業以来のフロンティア・スピリットを信条として、お客さま、そしてビジネスパートナーである銀行や証券会社などの金融機関等代理店の皆さまから、より一層の信頼とご支持をいただけるよう、全社一丸となって挑戦を続けてまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年7月



代表取締役社長

武 富 正 夫

※1 QOL(Quality of Life)とは、物理的な豊かさや個々の身辺自立のみでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現を含めた概念です。

※2 「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。

第一フロンティア生命が提供していく価値

第一フロンティア生命は、貯蓄性保険商品の提供を通じた
一人ひとりの「安心して豊かな生活の実現」を追求し
お客さま・社会のQOL向上に努めています。
中期経営計画CONNECT2020のキーワードである
お客さま・社会、そして金融機関代理店の皆さまとの
「CONNECT（つながり）」を通じて、
人々のQOL向上に貢献する商品・サービスをご提供していきます。

人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

将来の安心で
豊かな生活に向けた
「資産形成」

大切なご家族へ
つなぐ・のこす
「資産承継」

多様なお客さまニーズに
お応えする商品提供

多角的なニーズ調査を通じた
貯蓄性商品の
機動的な開発・提供

パートナーである「代理店」
との強いリレーション

代理店のコンサルティング力や
生産性向上に資する
きめ細やかなサポート

お客さま第一の業務運営

あらゆる業務の品質を高め、お客さま満足を最大限に追求

第一生命グループについて

第一生命グループ

日本初の相互会社としての第一生命の創業以来、時代の変化に応じて常にお客さまや社会に選ばれ続けるための変革を続けてきました。また、海外各国への事業展開や、国内でのマルチブランド化などにいち早く着手してきたほか、株式会社化や持株会社体制への移行などを経て、経営体制を強化してきました。そして現在では、世界8カ国で10ブランドの生命保険会社と、日米欧の3地域でアセットマネジメント事業を展開する、強固な事業基盤と多様性を兼ね備えたグローバルなグループに成長しました。「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」。事業展開する全ての国、全ての地域・社会において、お客さま一人ひとりの最もお役に立つ「安心」をいつまでも提供できる保険グループを目指し、私たちは変革への挑戦を続けていきます。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社



第一生命ホールディングス

国内生命保険事業

第一生命



第一フロンティア生命

ネオファースト生命

グループの中核事業として、多様なお客さまニーズにお応えできるよう、最適な商品を最適なチャネルでお届けするマルチブランド・マルチチャネル体制を国内3生保で展開しています。

海外生命保険事業



米国、オーストラリア、ベトナム、カンボジア、インド、インドネシア、タイの7カ国にて海外生命保険事業を展開しています。

資産運用・アセットマネジメント事業



グループ成長戦略の一翼を担う事業として、生保事業との親和性が高く成長が期待できるアセットマネジメント事業を国内外で展開しています。

第一生命グループの理念体系

グループ理念体系 (Mission・Vision・

Values・Brand Message)

の共有により、グループ各社が、

それぞれの地域や国で、生命保険の

提供を中心に人々の安心で豊かな

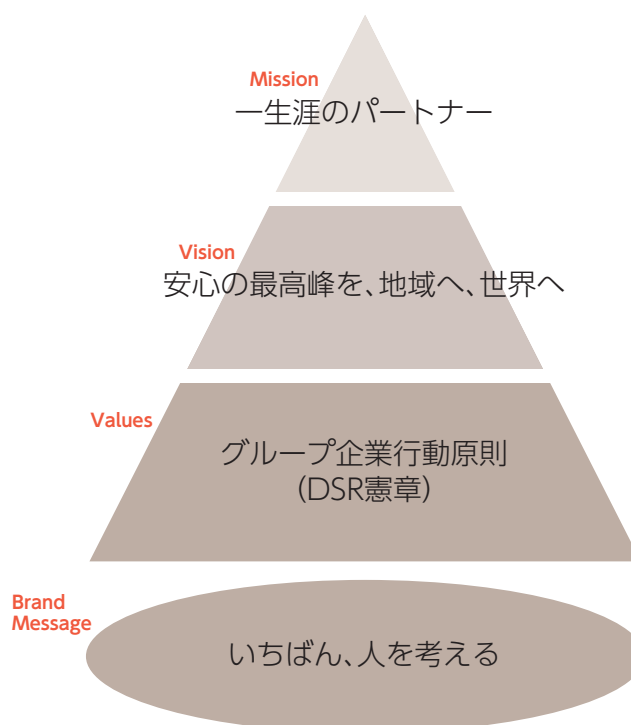
暮らしと地域社会の発展に貢献します。

また、グループ戦略の共有により、

各社がベクトルをあわせて

グループ価値の最大化と持続的な成長を

目指します。



Mission

私たちの存在意義

一生涯のパートナー

第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

Vision

私たちの目指す姿

安心の最高峰を、地域へ、世界へ

第一生命グループは「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」をビジョンとして掲げ、生命保険をはじめグループ事業を通じて国内外の各地域に「安心の最高峰」をお届けしていきます。

Values

私たちの大切に する価値観

グループ企業行動原則（DSR憲章）

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility=DSR）」を表し、PDCA サイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。

グループ企業行動原則（DSR憲章）

- ・お客さま満足 ・コミュニケーション ・コンプライアンス ・人権尊重
- ・ダイバーシティ&インクルージョン ・環境保護 ・社会貢献 ・健康増進
- ・持続的な企業価値の創造

Brand Message

理念体系を支える 私たちの想い

いちばん、人を考える

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるため、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

第一生命グループのQOL向上への貢献

Quality of Life

お客さま一人ひとりの QOL向上を目指して

第一生命グループは、これからも「一生涯のパートナー」として、

お客さま一人ひとりが「もっと安心に。もっと私らしく。」

人生を送っていただけるよう、

商品・サービスのご提供を通じ、

お客さまのQOL向上に貢献してまいります。



日本全国のすべての人のQOL向上に貢献

もっと安心に。もっと私らしく。
一生涯のパートナー “Just” for your life

商品

ぴったりが見つかる保険
ジャスト
プレミアストーリー2
ネオd@いりようー

提案

一人ひとりの
ぴったりを見つけるための
コンサルティング

サービス

健康
第一

現在の健康状態への
アドバイス
将来の疾病リスクチェック

健康
第一

認知症予防

認知症の
「予防・早期発見」サービス

お客さまの“健康”

地域の健康づくりを応援する取組み



■単純な価格競争ではない付加価値を提供
■ビジネスプロセスを効率化

+

■全国47都道府県、自治体との協働
■ナショナルセンター・異業種パートナーとの協働

最先端テクノロジーの活用・提携先との相互協力・異業種とのネットワーク



いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命
第一生命グループ

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



「あったらいいな」をいちばんに。

ネオファースト生命
第一生命グループ



2018年度の当社事業の概況

2018年度は、お客さまニーズを捉えた新商品の発売や、販売チャネルの拡充、研修などによる金融機関代理店サポートの充実に向けた取組みを推進しました。

商品面では、生前贈与ニーズ・長生きリスクに対応した外貨建定額養老保険「プレミアストーリー2」を9月に発売し、商品ラインアップの一層の充実に努めました。

販売チャネル面では、地域金融機関への商品委託が進んだことに加え、乗合代理店への商品委託の拡大や来店型保険ショップへの委託を新たに開始し、第一生命営業職員チャネルも含め、お客さまに最適な商品を最適なチャネルで提供する態勢を強化しました。

金融機関代理店の販売サポートについては、当年度から複数の金融機関のコンサルティング担当者を参加対象とし、より実践的なコミュニケーションスキルなどの向上を目指す少人数制の短期集中型研修「CTS（コミュニケーション・トレーニング・スクール）」を開始するなど、人材育成支援プログラムの充実を図りました。

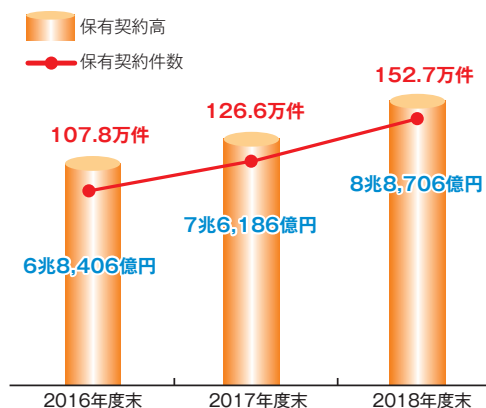
資産運用面では、お客さまへの最大限のリターン還元を追求しつつ、保険期間が長期に亘るという生命保険契約の特性を考慮し、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を継続しました。

代表的な経営指標

■保有契約高

8兆8,706億円

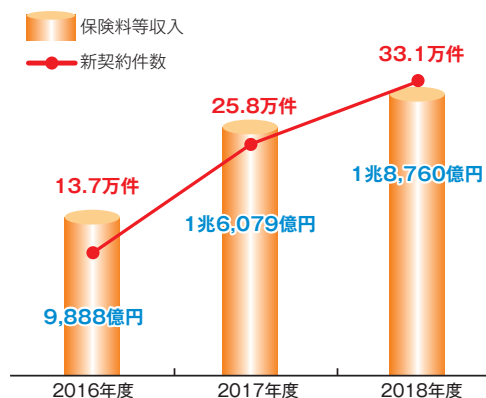
保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。保有契約高は8兆8,706億円（前年度末比116.4%）、また保有契約件数は152.7万件となりました。



■保険料等収入

1兆8,760億円

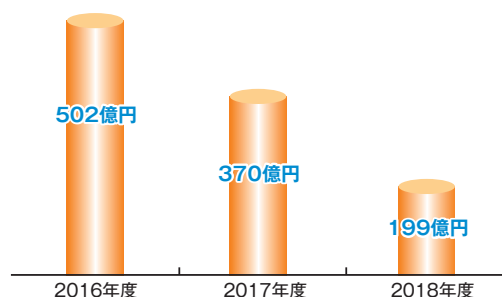
保険料等収入は1兆8,760億円（前年度比116.7%）、また新契約件数は33.1万件となりました。



■当期純利益

199 億円

2018年度は金融環境の変動に伴い前年度までの一時的な利益が剥落したものの、保有契約の増加により基礎的な収益力は前年同水準を確保したことなどから当期純利益は199億円（前年度比53.8%）となりました。

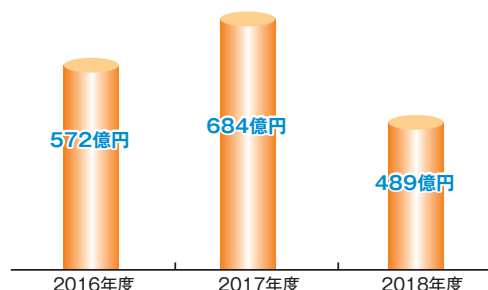


■基礎利益

489 億円

基礎利益とは、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

2018年度の基礎利益は、489億円となりました。



■ソルベンシー・マージン比率

506.9%

(2018年度末)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■格付け

AA-

(2019年7月1日現在)

当社は、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しています。2019年7月1日時点では、前年度より1ノッチ格上げとなり「AA-」(ダブルAマイナス)の高い評価を得ています。

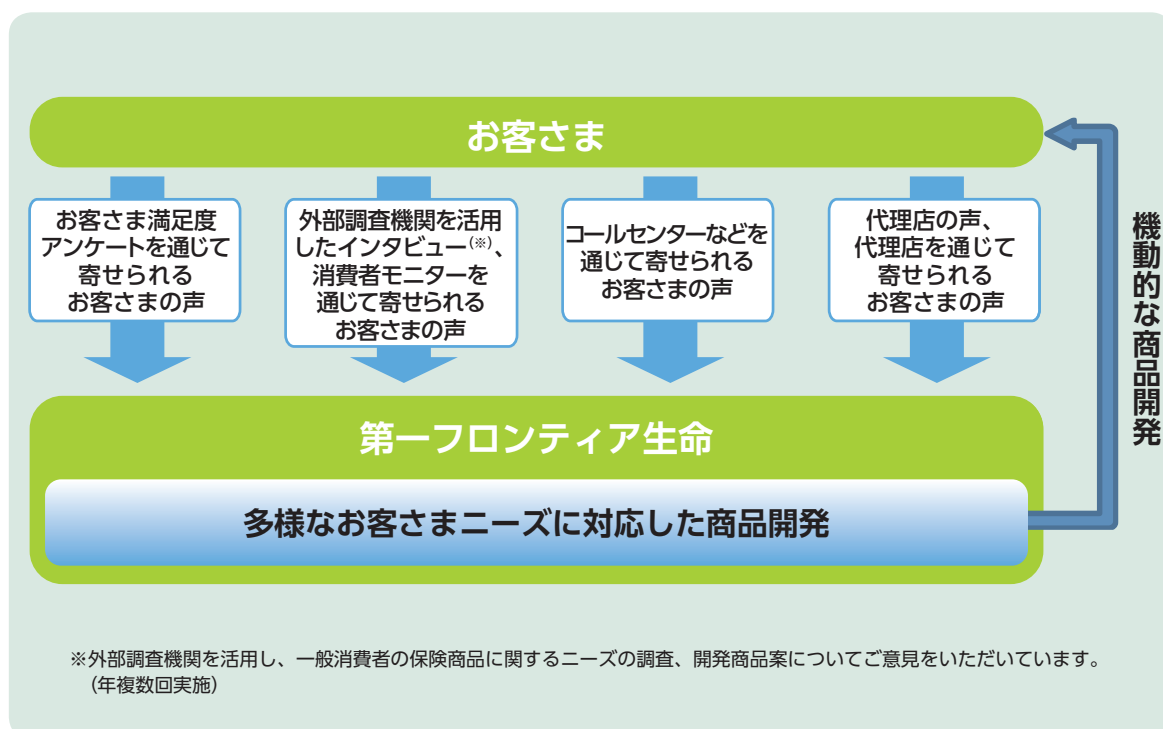
なお、この格付けは格付け会社の判断により、将来的には変更されることがあります。

多様なお客さまニーズにお応えする商品開発

商品開発体制

当社は、お客さま満足度アンケートや外部調査機関を活用したインタビューなどの多角的なニーズ調査を実施し、商品開発、サービスなどの向上につなげています。

今後も、「人生100年時代」における資産形成や資産承継を中心としたお客さまの多様なニーズにお応えする商品を機動的に発売し、商品ラインアップの更なる充実を図っていきます。



直近の商品開発の状況

■ 新商品発売

プレミアストーリー2 の発売 (2018年9月)



■ 生存給付金付養老保険 (通貨指定型)

毎年の給付金をご自身で受け取れるプランのほかに、生前贈与ニーズにお応えすることが可能なプランも設けた、外貨建の養老保険の取扱いを開始しました。

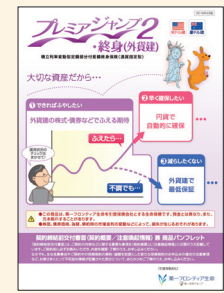
つみたて終身・フロンティア(外貨建) の発売 (2019年7月)



■ 予定利率変動型外貨建終身保険 (低解約返還金型)

保険料を毎月こつこつ払って資産形成のための積立てや死亡保障の準備をしたいというニーズにお応えするため、当社初となる平準払の外貨建終身保険の取扱いを開始しました。

■ 商品ラインアップ (2019年7月現在)

		一時払商品	
		定額保険	変額保険
		円貨	外貨
個人年金保険・養老保険	円貨	 ※販売休止中	 ※販売休止中
	外貨		
終身保険	円貨		
	外貨		

平準払商品 (月々積み立てるタイプ)	
外貨	
終身保険	

商品に関する詳細やお取扱い代理店については、当社ホームページにてご確認ください。
【<http://www.d-frontier-life.co.jp/>】
※募集代理店によっては販売名称が異なる場合があります。

パートナーである「代理店」とのリレーション

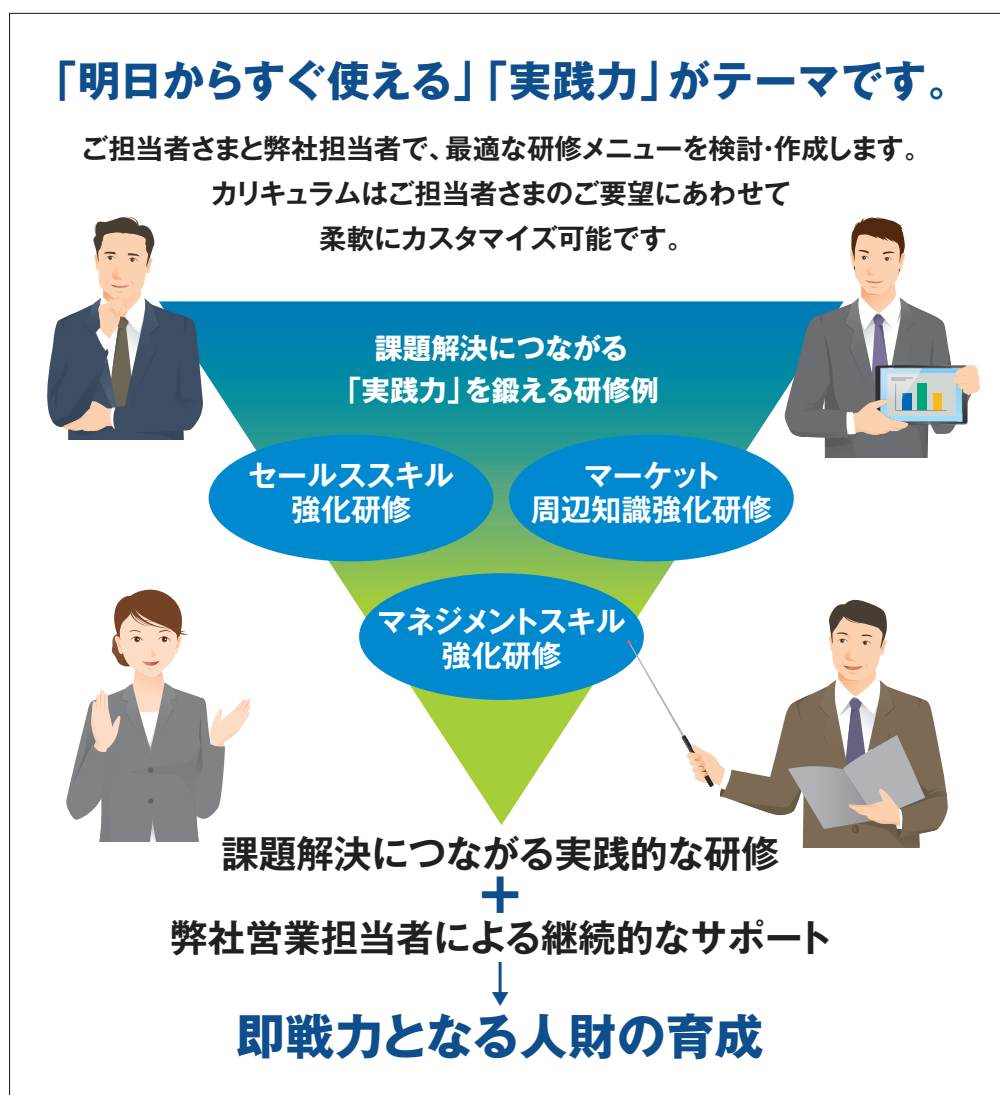
代理店教育・研修のサポート

お客さまニーズにお応えする保険商品を適切にご提供するため、当社ではコーチングスキル、コミュニケーションスキルを身につけた研修講師を多数養成し、独自の代理店向け研修などを通じて、代理店の人財育成、スキルアップをサポートしています。

FLP (フロンティア・ラーニング・プログラム)

FLPでは、代理店毎のご要望に合わせ、コンサルティングスキルの向上をサポートしています。具体的には、公的年金や相続・税務およびマーケット知識を強化する研修に加え、お客さまとの良好な関係を築くためのコミュニケーション研修や、第一生命グループとして長年培ってきた生命保険営業ノウハウをご提供する研修、学んだスキル・知識を集中的なアウトプットにより定着させるロールプレイングなど、実践力を磨く多種多様な研修メニューをご提供しています。これらの研修は、目的、参加者層、開催場所などに合わせてカスタマイズのうえ、2018年度はのべ900回以上実施しました。

■FLPのコンセプト



■ FLP :「実践力」を鍛える各種研修テーマ

参加者イメージ 研修テーマ	新任者	中堅層	ベテラン層	リーダー層
アウトプット 強化研修	実践形式のペアロープレ研修（知識・スキルの集中的なアウトプット）			
セールス スキルアップ 研修	双方向型 セールスコミュニケーション研修			
	講演会型 生命保険営業ノウハウ研修			
	オンカメラ プレゼンテーションスキルアップ研修			
マネジメント 強化研修	双方向型 マネジメント層向けコミュニケーション研修			
周辺知識 強化研修	講演会型 公的年金・相続・税務など各種研修			
	講演会型 金融経済・相場見通しなど各種講演			
すぐに役立つ 各種研修	コンプライアンス研修・各種商品研修			

■ 金融経済知識強化研修

公的年金・相続・税務などにまつわる最新トピックスを、ケーススタディを通じて学ぶことができる各種研修メニューをご用意しています。

また、マーケット知識の強化に向け、第一生命グループのシンクタンクである「第一生命経済研究所」のエコノミストによるセミナーも開催しています。日米をはじめ、世界中のタイムリーな経済指標に対するコメントから、中長期的経済見通しまで、幅広いマーケット情報をご提供します。

セミナー後には当社担当者のワンポイント研修を行い、商品提案時での知識活用を図ります。



第一生命経済研究所の著名なエコノミストによるセミナーも開催しています。



株式会社 第一生命経済研究所

■ 実践形式のペアロープレ研修「百人組手」

「百人組手」とは、セールスシーンに必要なフレーズを学ぶ研修カリキュラムです。実際のお客さま対応を想定し、ペアロープレ形式で相手を替えながら繰り返しアウトプットを行うことで、実践的なお客さま対応力を強化します。



CTS (コミュニケーション・トレーニング・スクール)

複数の代理店のコンサルティング担当者を参加対象にした当社主催のCTSを2018年度よりスタートしました。少人数制・短期集中型で、お客さまとの接点場面を想定した実践的なコミュニケーションスキルなどの向上を目指し、営業力・リーダーシップを有する中核人材の育成をサポートしています。



参加者の声

頭に描いたものが即座に自分の言葉で出るようになりました。「頭ではなく、口に出して覚える」の意味を体感できました。

皆さんのセールストークやノウハウが聞けるととても貴重な機会でした。厳しくも楽しく、自身にとって大きな刺激になった3日間でした。



フロンティア・カレッジ

代理店のコンサルティング担当者が、スマートフォンやタブレット端末から当社の商品や関連情報をいつでも学習できる「フロンティア・カレッジ」をご提供しています。研修コンテンツについては、為替情報や商品の理解を促進するアニメ動画など、より使いやすく、お役に立てるものにしており、代理店ごとの取扱商品に合わせたカスタマイズも可能としています。

また、運用期間満了を迎えるお客さまへのアフターフォローのサポートとして、商品内容に加え、当社からご契約者さま宛に送付している「ご契約状況のお知らせ」の見方などを分かりやすく解説した「商品のしくみと特徴」を掲載しています。さらに、運用期間満了時のお手続きに関してお客さまからよくあるQ & Aも掲載するなど、アフターフォローコンテンツの充実を図っています。

第一フロンティア生命の情報提供ツール
フロンティア・カレッジ

『シンプルに、わかりやすく、豊富な情報を提供します。』

- ▶ 為替情報
- ▶ 商品解説
- ▶ ライフプラン動画
- ▶ ライフプランお役立ちブック

タブレット/スマートフォンでいつでもどこでも利用が可能

「調べたいことがすぐに見つかる。」

「直感的に使うことができるので便利。」

「あたたかみのある色やデザインに親しみもてる。」

第一フロンティア生命は、金融機関窓口販売をご支援いたします。

第一フロンティア生命
第一生命グループ

フロンティア・カレッジにご関心のある方は、担当のホールセラーへご連絡ください。

適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針

当社では、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のもと、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

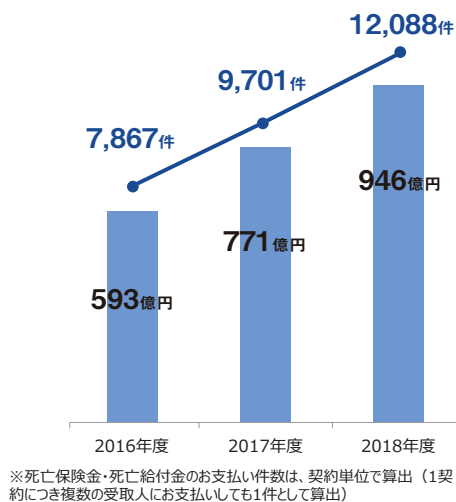
保険金などのお支払いに関する情報提供

ご加入前	・ご契約の締結前にお渡しする「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」で、死亡保険金（給付金）や年金をお支払いできない場合をご説明しています。
ご加入後	・保険証券に同封のご説明書において、お客さまサービスセンターのフリーダイヤルを明示して、お支払い事由に該当するかどうか迷うような場合には、お問い合わせいただくよう勧奨しています。 ・死亡保険金（給付金）のご請求をはじめとしたご契約後の各種お手続きの際に参考としていただくため、主なお手続きの種類、必要な書類、お手続きについてのご質問などを記載した「お手続きガイド」を保険証券に同封してお送りしています。 ・死亡保険金（給付金）のご請求にあたって、用語の説明やお支払いできない場合などのご留意事項を分かりやすくまとめた「死亡保険金（給付金）のご請求にあたって」を死亡保険金（給付金）請求書に同封してお送りしています。（ホームページにも掲載しています）

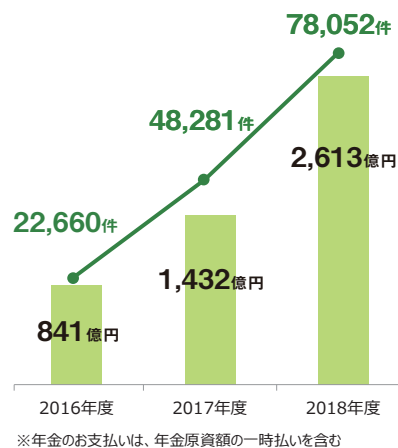
保険金などのお支払い状況

当社では、2018年度において、死亡保険金・死亡給付金、年金を合わせて年間90,140件、3,559億円お支払いしています。

■ 死亡保険金・死亡給付金お支払額・件数



■ 年金お支払額・件数



■ 戸籍代行取得サービス

当社は2018年7月に行政書士法人コスモと協定を締結し、死亡保険金などのご請求に必要な書類を代行取得する専門家を紹介する取組みを開始しました。

死亡保険金などのご請求にあたっては、戸籍謄（抄）本（以下「戸籍」）の提出が必要となるケースがあります。被保険者と請求者が離れて暮らす場合、または、転居に伴い本籍地を移している場合などにおいては、遠方の役所から戸籍を取り付ける必要がありますが、請求書類の申請や返送手配などを経るため、時間や手間に加えコストがかかることも少なくありません。また、ご高齢で外出が困難な方なども増加傾向にあり、お客さまに本サービスを利用いただくことで、ご請求手続きの負担を軽減し、かつ、迅速に死亡保険金などをお支払いすることができます。

お客さま第一の業務運営

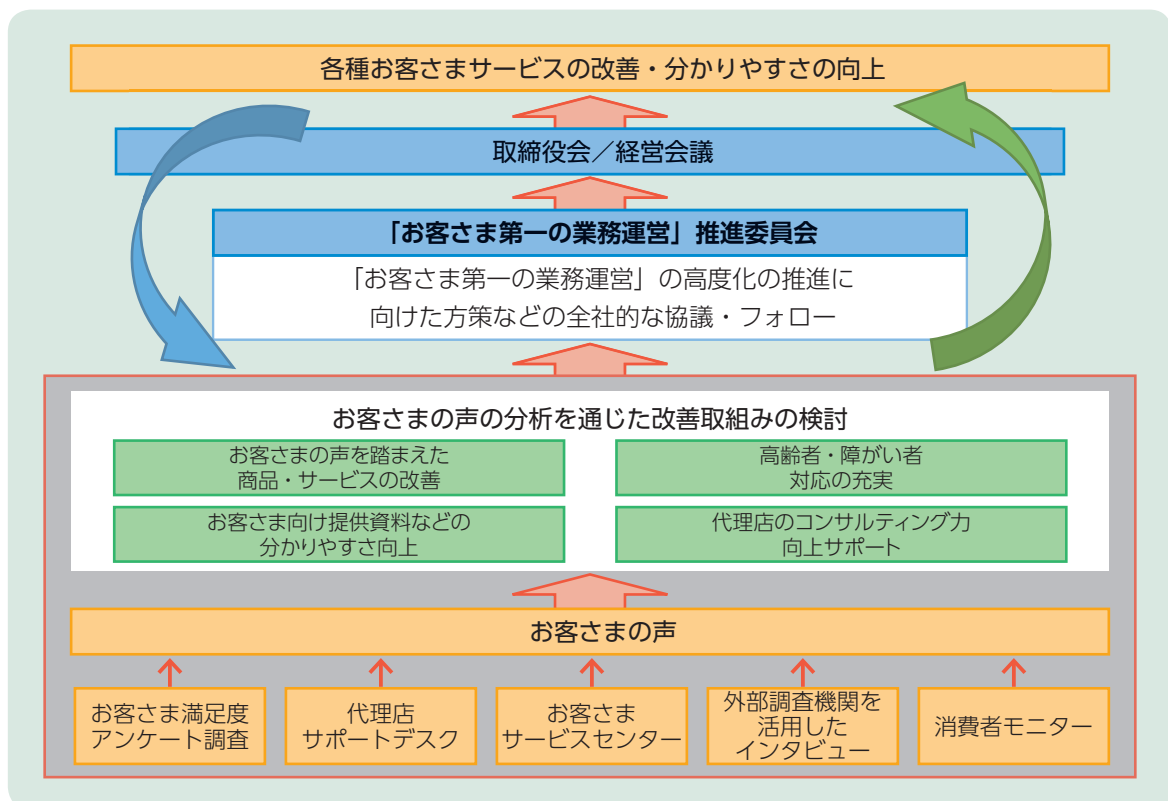
お客さま第一の業務運営方針

当社は、お客さまから更にご支持をいただける保険会社として進化し続けることを目的に、第一生命グループ国内生保3社に共通する方針として「お客さま第一の業務運営方針」を策定しています。

1. お客さまの「一生涯のパートナー」として、高い専門性と職業倫理を持って業務を行うとともに、あらゆる業務の品質を高め、お客さま満足度を最大限に追求します。
2. お客さま満足の向上、お客さまのQOL向上に資する優れた商品・サービスをいち早くご提供します。
3. 商品・サービス等に関する重要な情報について、お客さまにご理解いただけるよう、商品・サービス等の特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
4. ご加入後も、お客さまの立場に立ったお手続きや公平・公正なお支払いを行い、お預かりした保険料等を適切に運用するとともに、定期的・継続的な情報提供を行います。
5. お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
6. 本方針に基づくお客さま満足の向上に資する業務運営を適切に評価する態勢を構築します。

■ お客さま第一の業務運営の推進体制

当社は、お客さま満足の向上に資する方策などについて協議・フォローする場として、「お客さま第一の業務運営」推進委員会を設置し、PDCA機能の強化を図り、経営品質の向上に取り組んでいます。



■「お客さま第一の業務運営方針」の取組状況を示す計数指標等

当社は、「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的な取組みについて、定量的な評価指標（KPI[※]）を設定し、更に定性面の取組みも含め、その進捗状況を定期的に当社ホームページに公表しています。今後も、当社の取組みを積極的に公表し、お客さまからの評価等を真摯に受け止め、様々な分野においてお客さま第一の業務運営を追求してまいります。

※ Key Performance Indicator の略で、企業目標の達成度を評価するための重要業績評価指標のことです。
KPI は今後、追加・変更等を行う場合もあります。

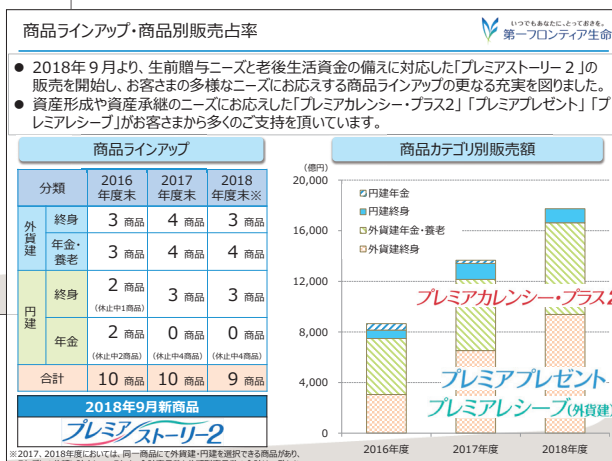
「お客さま第一の追求に向けた3つの視点」・具体的な取組みの計数指標等

お客さま第一の追求に向けた3つの視点	具体的取組み	計数指標		定性的な振返り・評価等
		事業の成果	取組みの実践状況	
お客さま第一を実践し、自ら高めていく	高い専門性と職業倫理の追求	◆ 保有契約件数 ◆ 保有契約高	◆ 代理店向け研修の実施回数 ◆ FP 2 級等の資格取得者数	◆ お客さまの声に基づく業務改善の状況 ◆ 商品パンフレット等の分かり易さ向上に向けた第三者評価の活用 ◆ 多角的なお客さまニーズの把握への取組み状況 ◆ 代理店のコンサルティング力向上に向けた支援状況 等
	あらゆる業務品質の向上		◆ お客さまの声受付件数、お客さまの声を受けた業務改善件数 ◆ 解約率	
お客さまにとっての最高の安心を、今も未来もお届けする	良質な商品、サービスのご提供		◆ 商品ラインアップ、商品別販売占率 ◆ 商品委託代理店数	
	お客さまの立場に立ったお手続き、公平・公正なお支払い		◆ 保険金・年金お支払額および件数	
保険会社としてお客さま・社会への社会的責任を果たす	利益相反の適切な管理			

当社ホームページへの公表資料（抜粋）

FP 2 級等の資格取得者数			
● 当社の従業員においても、商品・サービスについて十分な知識を持ち、最適なコンサルティングを 行えるよう、継続的に教育を行う態勢を整備し、専門資格の取得を推進しています。			
当社従業員推奨資格取得者数			
資格	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月（※）
FP 2 級・AFP 取得者	265名	293名	327名
うち、FP 1 級・CFP [®] 取得者	39名	43名	44名
証券アナリスト（2次）取得者	52名	53名	47名
消費生活アドバイザー取得者	20名	24名	26名
アクチュアリー正会員数	12名	12名	11名

※2019年4月1日における当社の全従業員数は409名



※2017、2018年度においては、同一商品にて外貨建・円建を選択できる商品あり、それぞれの分類に計上しているため、合計商品数と分類別商品数の合計は一致しない

お客さまの声

当社は、お客さまからのご意見・ご要望を広く収集し、真摯に受け止め、業務の改善やサービスの向上につなげていくPDCA機能の強化を図っています。お客さまからのお申出のうち、苦情については「当社が取り扱う生命保険の販売、事務制度、保全、年金などのお支払いにおいて不満足の原因があったものすべて」と幅広く定義し、再発防止に向け、最優先に取り組んでいます。

2018年度は、外貨建保険のご提案時におけるリスクや費用などのご説明が十分でなかったなど、保険契約へのご加入に関するお申出が増加しました。

こうしたお客さまのお申出を踏まえ、当社では、銀行などの販売代理店と協力して商品のリスクや費用といったお客さまにとって重要な事項の説明をより一層充実させ、商品の特徴を分かりやすくお伝えする工夫や、ご高齢のお客さまのご提案時にはご家族の同席をお勧めするなどの対応を進めています。

■ お客さまの声の受付件数

分 類		2017年度	2018年度
苦 情	保険契約へのご加入に関するもの	1,215	1,858
	ご契約後のお手続き等に関するもの	554	364
	保険金・給付金のお支払い等に関するもの	429	466
	その他	1,992	1,795
合 計		4,190	4,483

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。



■ お客さまの声を受けた業務改善取り組み

外貨建保険のご提案時において、お客さまにとって重要な情報を分かりやすくお伝えするとともに、他の金融商品との比較を容易にするため、生命保険業界全体で商品内容、各種リスク、費用などの情報を記載順も含めて統一した募集補助資料の提供を新たに開始しました。また、外貨建保険のパンフレットにおいて、ご検討時にお客さまにご確認いただきたい為替リスク、ご解約時の注意点などを分かりやすく図解にて掲載しました。

募集補助資料

2 リスク

- この商品は、為替、解約時の市場金利の変動などによって、損失が生じるおそれがあります。
- ご契約にあたっては、本商品にかかるリスクについて十分ご確認ください。

本商品の主なリスク

リスク	リスクの内容
① 為替変動リスク	●死亡保険金、解約返還金は、為替相場の影響を受けます。 ⚠️ 死亡保険金、解約返還金を円貨に換算した金額は、一時払保険料の円換算額を下回ることがあります。 ※円貨支払時などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額(25銭～50銭)を加味したレートであり、その差額はお客様の負担となります(為替レートは、2019年2月現在の数値です)。将来変更することがあります。 (為替の影響の例) 契約時 1米ドル=100円 100万円 → 1万米ドル (=100万円÷100円) 受取時 円安 1米ドル 120円 120万円 (+1万米ドル×120円) 円高 1米ドル 80円 80万円 (-1万米ドル×80円)
② 金利変動リスク	●解約返還金額は、市場金利の変動に応じた運用資産(債券など)の価値の変動を反映(市場価格変動)させます。一般的に市場金利が上昇すると債券価格は下落するため解約返還金額は減少し、市場金利が低下すると債券価格は上昇するため解約返還金額は増加します。 ⚠️ 解約返還金額は、一時払保険料を下回ることがあります。 (市場価格変動(解約返還金額の増減)イメージ) 1 解約時の市場金利が、契約時とくらべて上昇した場合 解約返還金額 市場金利 通常、解約返還金額が減少します 2 解約時の市場金利が、契約時とくらべて低下した場合 解約返還金額 市場金利 通常、解約返還金額が増加します

為替変動リスク、金利変動リスクについて、お客さまに実額ベースでリスクをご理解いただくために、しくみをイメージ図などを活用し分かりやすく記載しています。また、各商品の**実質的な利回りの定義、留意点など**について記載しています。

商品パンフレット

プレミアストーリー-2

生存給付金付養老保険(通貨指定型)

大切な資産を“活かす”2つのプラン

【お申し込み】生前贈与プラン 1Aへ

※贈与、受贈のようご活用ください

- ☑️ 贈与に必要な手続きはかんたんにしたい
- ☑️ 養老保険も活用したい

【お申し込み】自分年金プラン 2Aへ

※ゆとりある暮らしをしよう

- ☑️ 円より高い金利で運用にふやしたい
- ☑️ すぐに、うけとりたい

●この商品は、第一フロンティア生命を引継ぎ保険会社とする生命保険です。引継ぎは無料であり、また、元金返還することはありません。

●為替、解約時の市場金利の変動などによって、損失が生じるおそれがあります。

契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報) 第 商品パンフレット

(※詳細は必ずご確認ください) 2つのプランのそれぞれに、ご自身の状況に合った運用資産(債券など)に投資する仕組みです。また、ご自身の状況に合った運用資産(債券など)に投資する仕組みです。また、ご自身の状況に合った運用資産(債券など)に投資する仕組みです。

(引継ぎ保険会社)
第一フロンティア生命

外貨建保険における為替、ご解約時におけるリスクなど、商品ご検討にあたって確認いただきたい事項について、表紙および中ページに記載しています。

「ご契約前」「ご契約時」「ご契約後」における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、「ご契約前」「ご契約時」「ご契約後」のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、分かりやすくご提供しています。

ご契約前

ご契約前
ご契約時

ホームページ

当社の経営情報に加え、ニュースリリース、商品の概要、運用期間満了時などの各種お手続き方法などについて掲載し、適時・適切な情報開示に努めています。



アニュアルレポート

保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料となる本冊子です。生命保険協会、消費者生活センターなどにも配布されており、ホームページでもご覧いただけます。当社の業績や各種取組みなどを記載しています。

商品概要書

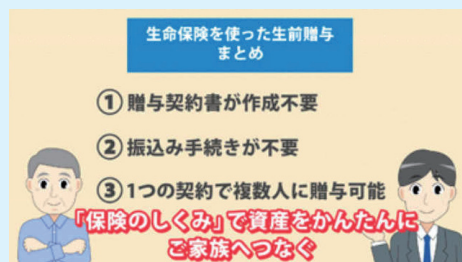
お客さまに商品の概要についてご理解いただき、ご意向に添った商品をお選びいただけるよう、商品の特徴やデメリット情報について分かりやすく簡潔に説明しています。

契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、為替リスクや費用など、ご契約に際して特にご理解いただきたい事項を分かりやすくご説明しています。

WEBセミナー、お役立ちブックのご提供

お金に関する悩みや、金利・為替といった基礎知識など、お客さまが気になる話題について分かりやすくご説明する動画、冊子を当社ホームページに公開しています。また冊子は、代理店を介して配布しています。



募集補助資料

外貨建保険の商品内容、各種リスク、費用などに関する情報を分かりやすく記載しています。また、他の金融商品との比較を容易にするため、生命保険業界全体で各事項について記載順も含めて統一的に記載しています。



※内容は今後変更となることがあります。

ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事項、諸手続き、税務上の取扱いなど、ご理解いただきたい事項をご説明しています。

特別勘定のしおり (変額年金保険、変額終身保険)

特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。

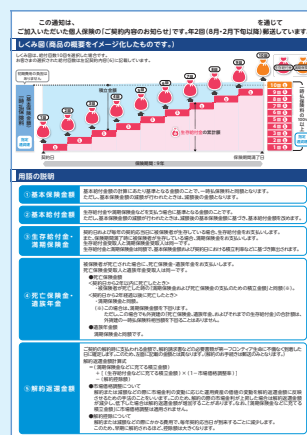
意向確認書

お申込みになる保険がお客さまのご希望やニーズにあった商品・内容となっているか、また、投資性商品をお申込みになるにあたっての注意事項を最終的にご確認いただけます。

ご契約内容のお知らせ、ご契約状況のお知らせ

「ご契約内容のお知らせ」は、定額年金保険、定額終身保険、定額養老保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。半年に一度お送りします。

「ご契約状況のお知らせ」は、変額年金保険、変額終身保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



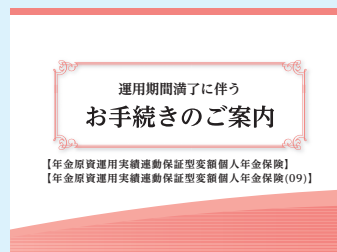
特別勘定四半期運用レポート

変額保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。

特別勘定（変額部分）四半期運用レポート (2019年3月末現在)	
この「特別勘定（変額部分）四半期運用レポート」は、変額部分の運用状況を提示したものです。定額部分を含めたお客さまの積立金の状況につきましては、「ご契約状況のお知らせ」をご覧ください。	
※2月末、6月末、9月末、12月末の3か月ごとの運用状況を特別勘定（変額部分）四半期運用レポートとして翌月下旬以降に掲載しています。お申し込みは特別勘定（変額部分）の運用状況を参照するものではありません。なお、将来の運用成果が保証されるものではありません。お申し込みは特別勘定（変額部分）の運用状況を参照してください。	
■特別勘定の内容	
特別勘定の名称	グローバル運用型VIA（変額）
主な投資対象となる投資信託	DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVIA（適格機関投資家限定）
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社
■特別勘定の運用のしくみ	
■国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	

運用期間満了に伴うお手続きのご案内

定額年金保険、変額年金保険のご契約者宛に、運用期間満了に伴うお手続きのご案内をお知らせする資料です。運用期間満了の2か月前からお送りします。



第一フロンティア生命からのお知らせ

すべてのご契約者さまへ、年度単位の決算概況をお知らせする資料です。1年に1度、お送りします。



ご契約者さま向けインターネットサービス
(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)



お客さまサービスセンター **0120-876-126**
受付時間：月曜日～金曜日（祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00

高齢者に寄り添ったコンサルティングの実現に向けて

「人生100年時代」と言われる長寿高齢化の時代を迎え、「ファイナンシャル・ジェロントロジー^(※1)」(金融老年学)への関心や期待が高まっています。これを踏まえ、「ファイナンシャル・ジェロントロジー」の一般社会における知識普及やその知見を金融サービスに応用できる人財を育成することを目的に2019年4月「日本金融ジェロントロジー協会」が設立されました。



当社は本協会に法人特別会員として参画しており^(※2)、今後、当社従業員の「ファイナンシャル・ジェロントロジー」に関する知識を高めるとともに、代理店向けの情報提供などを通じて、ご高齢のお客さまに対するコミュニケーションやサービスの向上をサポートしていきます。

こうした取組みを通じて、ご高齢のお客さまに寄り添ったコンサルティングの実現およびお客さまの一層の納得感・満足度向上を目指していきます。

※1 高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析研究し、課題の解決策を見つけて出す新しい研究領域です。

※2 第一生命ホールディングスとして2019年度より参画しています。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた取組み

当社を含む第一生命グループが行う生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。こうした期待や要請に応えるために、第一生命グループが取り組むべき重要課題を「持続可能な開発目標 (SDGs)」から50の社会課題を導出したうえで明確にしています^(※)。

当社では、「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える商品・サービスの品質向上」、「働き方改革・女性活躍の推進」、「金融リテラシー教育の推進」などの主要6テーマにフォーカスして優先的に取組み、SDGs達成への貢献を図っています。

※第一生命グループの重要課題については、第一生命ホールディングスのホームページ (<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/important/index.html>) をご覧ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



女性活躍推進を応援する取組み



2017年度より、販売代理店である地域金融機関の女性支店長などを招いた「女性リーダー層交流会」を開催しています。

全国の金融機関代理店をパートナーとして持つ当社は、参加者同士が広く交流を持ち、情報を発信・交換・収集することを目的とした学びの機会の提供や当社女性社員との交流会などを通じて、各地域での女性活躍推進を応援しています。



大学と協働した金融経済教育の取組み



2018年度より、次世代を担う学生の金融経済リテラシー向上サポートとして、早稲田大学への金融経済教育寄附講座を実施しています。当社を取り巻く市場動向や、お客さまニーズの変化などを学びながら、生命保険会社に求められる役割を学習する機会を提供しています。

活動の一環として、学生と当社社長にて「人生100年時代におけるライフプラン」をテーマにディスカッションを行う機会を設けるなど、若中年層の「長期積立による資産形成の促進」といった社会的な課題解決に貢献する取組みも推進しています。



文化活動・環境問題への取組み



■ 音楽のアウトリーチ「児童福祉施設でのコンサート」を実施

音楽のアウトリーチとは、プロの音楽家による演奏会を提供することで、音楽に触れる機会の少ない地域や施設の子ども達への情操教育に貢献するものです。

当社は2016年度より第一生命、ネオファースト生命と協働し、品川区の品川児童学園で「コンサート」を開催しています。



■ 国際支援活動「フェアトレードカフェ」の開催

第一生命と協働して、インド・ネパール・バングラデシュなどの国や地域の人々が作った洋服や装飾品、コーヒーや紅茶など、様々なフェアトレード品を販売する「フェアトレードカフェ」を定期的で開催しています。「カフェ」という名称は、カフェのようにくつろいだ雰囲気、発展途上国の抱える課題を考えてもらいたいという思いを込めたものです。

当社は発展途上国で作られた農産物や製品を適正な価格で取引する「フェアトレード」を通じ、発展途上国の人々に仕事の機会をつくり出し、経済的自立を促す国際支援に貢献していきます。



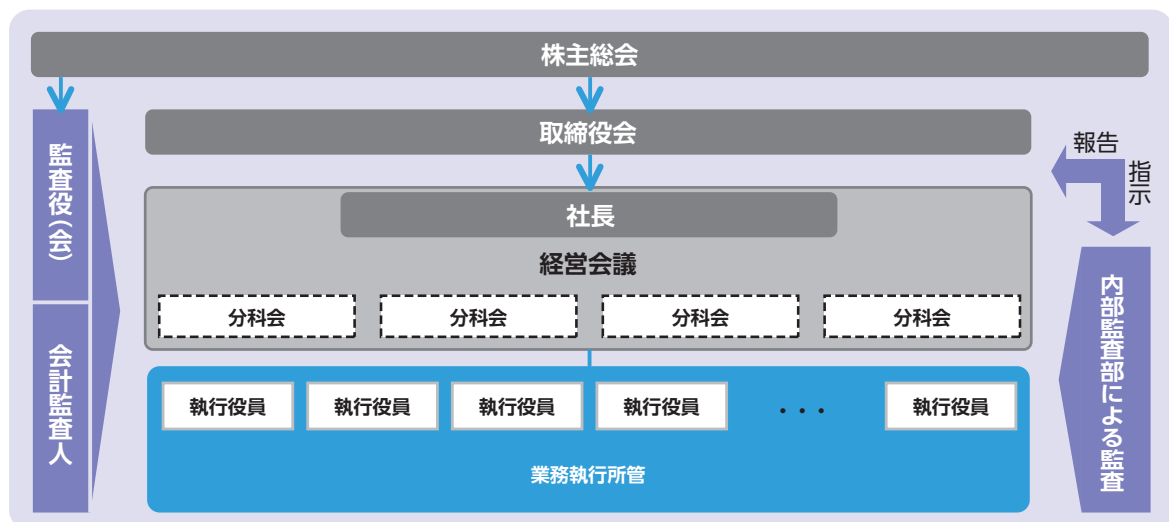
経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針などを定めた「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備および運営、重要な業務遂行および経営上の重要事項について審議する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役、執行役員、保険計理人および社長の指名する部長で構成しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会および監査役会に出席し、さらに常任監査役は経営会議などの重要会議にオブザーバーとして出席するとともに、取締役・執行役員・各部門へのヒアリングなどを行うことにより、取締役および執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制



リスク管理

基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて管理態勢を整備しています。

リスク管理に関する方針・規程など

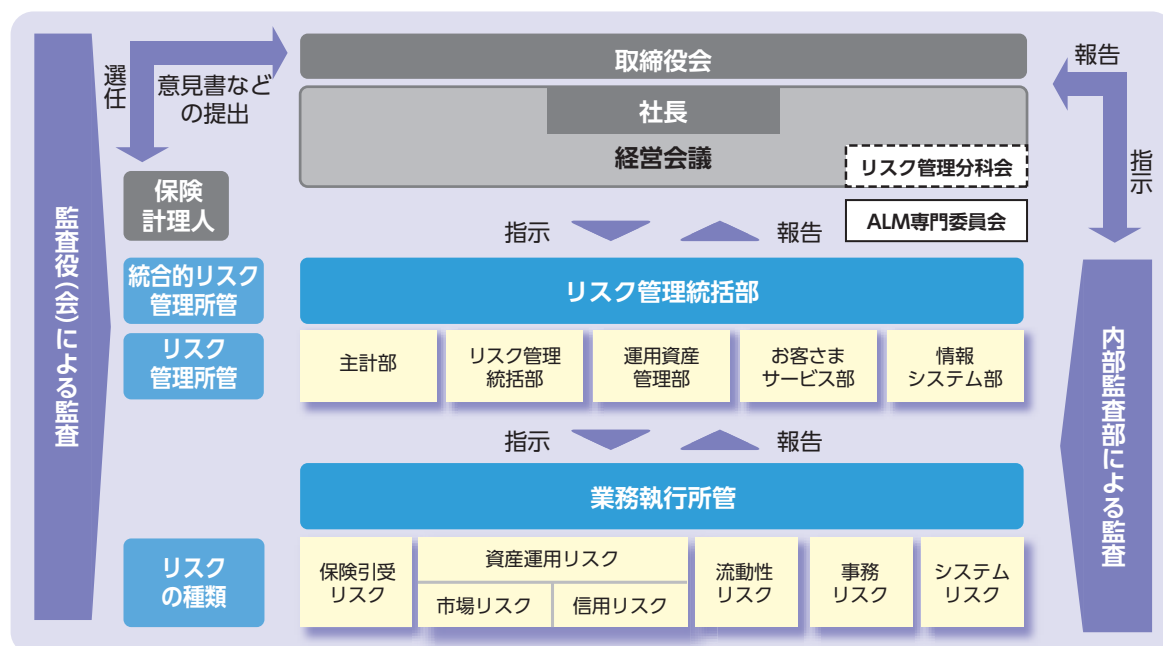
当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針などについて定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書などを制定しています。

リスク管理に関する組織体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織として、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。また、定期的開催されるリスク管理分科会、ALM専門委員会などにおいて、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告されています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

リスク管理に関する組織体制



ERMの推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策などを策定し、事業活動を推進するERM（Enterprise Risk Management：エンタープライズ・リスク・マネジメント）を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画などを策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理することなどにより、リスクの所在、種類および特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベースおよび規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本などと対比することなどにより、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の混乱や大規模災害などの過去の出来事や将来見通しなどに基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施し、健全性に与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議などに定期的に報告されており、必要に応じて市場環境などの確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。
	最低保証リスク	特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金などを最低保証するものについて、その支払い時に特別勘定資産の価額が、保険金などの最低保証する額を下回った結果、会社が損失を被るリスクです。
資産運用 リスク	市場 リスク	金利、為替、株式などの様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。
	信用 リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
流動性リスク		保険料収入の減少などにより資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱などにより市場取引ができなくなるなどのリスク（市場流動性リスク）です。
事務リスク		役員および従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こすなどにより、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステム不備、またはコンピュータの不正使用などによって、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。

※当社は、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

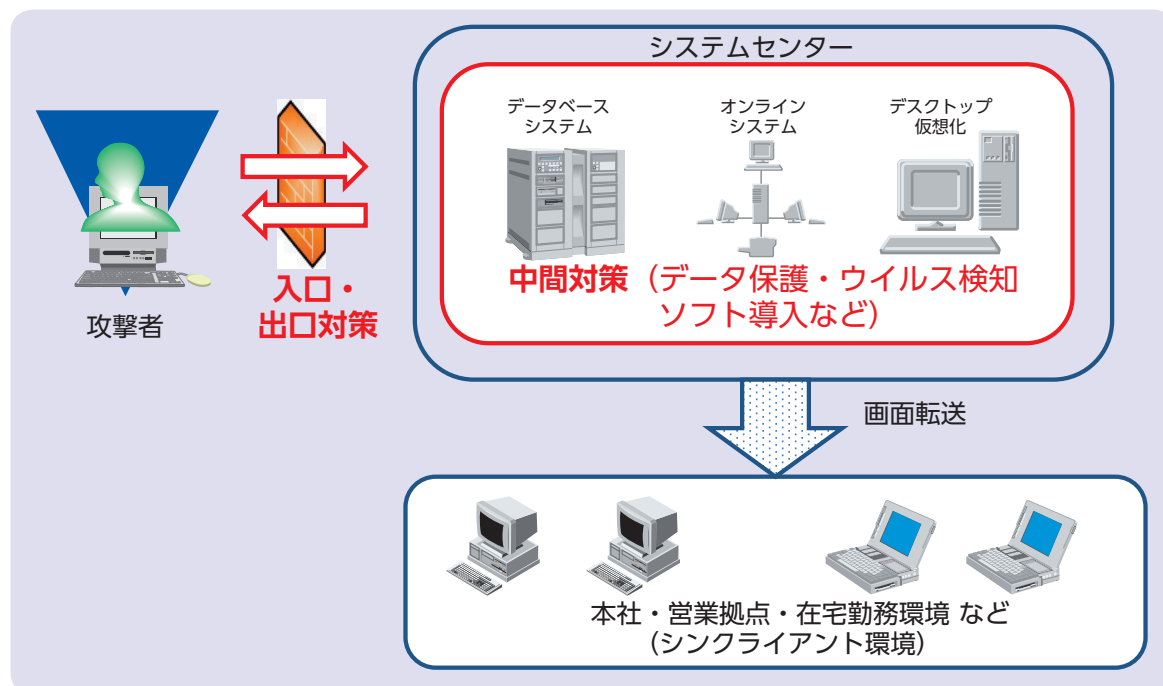
情報セキュリティ対策

日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能などの入口対策、データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能などの中間対策、外部へのデータ送信時の検疫機能などの出口対策を実施するとともに、様々なレベルアップを検討・実施しています。

システム構成においても、個人情報については極力一元管理可能な仕組みとし、クライアントパソコンについては、デスクトップ仮想化技術を採用しています。

また業務システムにおいても、お客さまの個人情報の取扱権限を厳格に管理できる仕組みを導入しています。

セキュリティ対策概略図

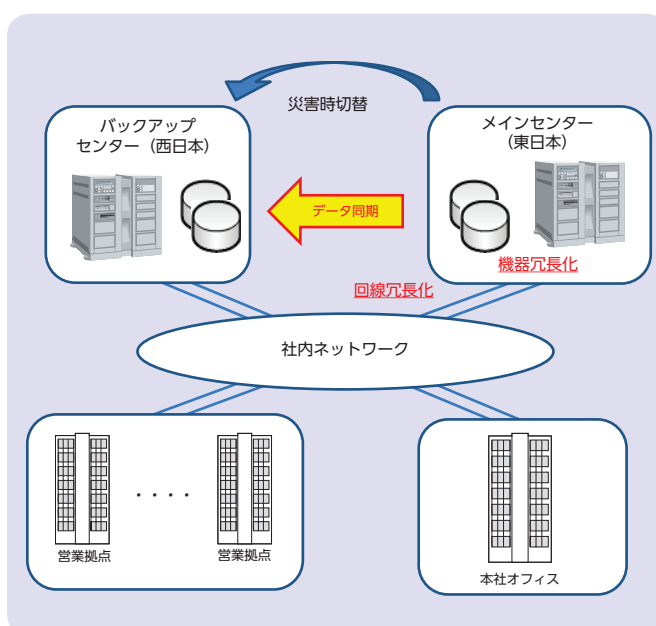


情報システムの事業継続性確保の取組み

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化により、信頼性および可用性を確保しています。

バックアップシステムは、自然災害などへのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。また毎年、事務部門・システム部門共同で災害対策訓練を実施し、その有効性を確認するとともに、継続的な改善を図ることにより、事業継続性確保に万全を期しています。

有事の事業継続性を確保するシステム配置



基本認識

当社は、法令・定款などを遵守し社会規範、市場ルールに従い、お客さまと社会からの信頼にお応えすることが、事業活動を行っていくうえでの大前提であると認識しています。生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業活動において、コンプライアンスを最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の整備・強化、募集代理店に対するコンプライアンスの推進、情報資産の保護に努めています。

コンプライアンスに関する方針・規程など

当社では「内部統制基本方針」の中で、コンプライアンスに関する基本的考え方などを規定しています。

さらに、この基本方針に基づく「コンプライアンス規程」を制定し、態勢整備や推進に関する細目を定めています。また、役員および従業員個人の行動原則・ルールについては、「行動規範」などを策定して具体的内容を規定しています。

コンプライアンスに関する各方針・ルールは、法令などの解説とともに「コンプライアンスマニュアル」として、すべての役員および従業員などへ提供し、周知徹底しています。

コンプライアンスに関する組織体制

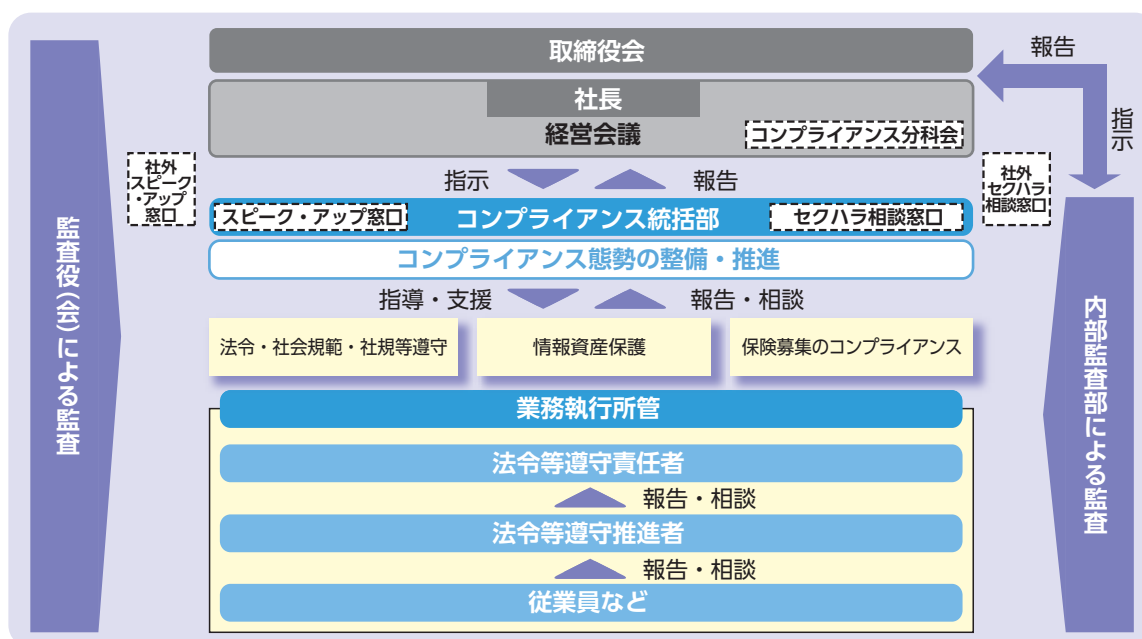
当社ではコンプライアンスを全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、コンプライアンス態勢の整備・強化を進めています。

また定期的開催されるコンプライアンス分科会において、コンプライアンスに関する重要事項を協議し、取締役会に報告する体制としています。

こうしたコンプライアンス推進の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、経営層をはじめとした会社のコンプライアンス全般を対象に監査を実施しています。

コンプライアンスに関する組織体制



コンプライアンスの推進

事業年度ごとに、取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づく年度ごとの課題を中心に全社で「お客さま第一の業務運営方針」を踏まえ、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。また、法令等遵守責任者である部長は、「コンプライアンスの推進に関する確認書」を社長あてに提出することとし、経営レベルでフォローすることによって、実効性を高める取組みを行っています。

コンプライアンスの推進に向けた全社の取組状況については、定期的に取り締役会、コンプライアンス分科会へ報告され、経営層による確認が行われています。

なお、各部で発生したコンプライアンスに関する重要事項は、法令等遵守責任者を通じてコンプライアンス統括部に報告され、迅速かつ適切に対応・解決する体制としています。

さらに役員および従業員などが直接報告・相談するルートとして、通常の業務ラインとは別に、内部通報窓口（スピーク・アップ窓口、セクハラ相談窓口）を社内・社外に設置し、迅速かつ適切な問題解決に取り組んでいます。

保険募集のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関などの募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。

また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的に確認・検証を行っています。

マネー・ローンダリングやテロ資金供与防止の取組み

当社では、当社との取引を通じたマネー・ローンダリングやテロ資金供与が行われることを防止する取組みとして、犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認、確認記録、取引記録などの作成・保存、疑わしい取引の届出を行っています。

取引時には、お客さまの本人特定事項（氏名、住居、生年月日等）、取引を行う目的、職業または事業の内容、外国政府等における重要な公的地位の該当有無、法人のお客さまの場合は法人の実質的支配者の確認を行っています。なお、マネー・ローンダリングのリスクの高い取引（なりすましや偽りの疑いがある取引等）の場合は、本人特定事項等を通常の取引よりも厳格な方法で確認することに加え、資産および収入の状況（200万円を超える財産の移転を伴う取引の場合のみ）を確認しています。

基本認識

当社では、法令・社規などを遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述などにより特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

- お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金などのお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。
- ご本人が同意されている場合および法令に基づく場合などを除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はいたしません。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」で定める個人番号を含む特定個人情報については、その保護の重要性に鑑み、「特定個人情報保護方針」を制定しています。

- 番号法で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約などの支払調書作成事務、これらに関連する事務などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

- 番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はいたしません。

情報資産保護に関する方針・規程など

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」および「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理などを「個人情報保護方針」「特定個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）に掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員および従業員などへ提供し、各種研修などを実施することにより周知徹底しています。

情報資産保護に関する組織体制

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また定期的に開催されるコンプライアンス分科会において、情報資産保護に関する重要事項を協議し、取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

情報資産保護管理の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」などを遵守するとともに、安全管理について金融庁および一般社団法人生命保険協会等の実務指針に従って適切な措置を講じています。

個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示などのご依頼があった場合は、請求者がご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示等請求については、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）でもご案内しています。

お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

お客さまサービスセンター

フリー
ダイヤル

0120-876-126

受付時間：月曜日～金曜日

（祝日、年末年始などの休日を除く）

9：00～17：00

第一フロンティア生命 大崎本社エントランス



第一フロンティア生命 大崎本社



反社会的勢力への対応

基本認識

当社では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを経営基本方針に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、保険契約をはじめとしたすべての取引などにおいて一切の関係遮断・被害防止に努めています。

反社会的勢力への対応に関する方針・規程など

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員および従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応などの基本的事項について定めています。

反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求など何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平素より反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

I. 保険会社の概況および組織		(2) 金銭の信託の時価情報	53
1 沿革	37	(3) デリバティブ取引の時価情報	53
2 経営の組織	37	12 経常利益等の明細（基礎利益）	56
3 店舗網一覧	37	13 内部統制報告書	57
4 資本金の推移	38	14 財務諸表および内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	57
5 株式の総数	38	15 計算書類等についての会計監査人の監査報告	58
6 株式の状況		16 財務諸表の適正性に関する確認書	58
（1）発行済株式の種類等	38	17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわ たって事業活動を継続するとの前提に重要な疑 義を生じさせるような事象又は状況その他保険 会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	58
（2）大株主	38		
7 主要株主の状況	38	VI. 業務の状況を示す指標等	
8 取締役・監査役・執行役員	38	1 主要な業務の状況を示す指標等	
9 会計監査人の名称	39	（1）決算業績の概況	59
10 従業員の在籍・採用状況	39	（2）年換算保険料	59
11 平均給与（内勤職員）	39	（3）保有契約高および新契約高	59
12 平均給与（営業職員）	39	（4）保障機能別保有契約高	60
II. 保険会社の主要な業務の内容		（5）個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約高	61
1 主要な業務の内容	39	（6）個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	62
2 経営方針	39	（7）契約者配当の状況	62
III. 直近事業年度における事業の概況		2 保険契約に関する指標等	
1 直近事業年度における事業の概況	40	（1）保有契約増加率	63
2 ご契約者懇談会開催の概況	40	（2）新契約平均保険金および 保有契約平均保険金	63
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、 および苦情からの改善事例	40	（3）新契約率（対年度始）	63
4 ご契約者に対する情報提供の実態	40	（4）解約失効率（対年度始）	63
5 商品に対する情報およびデメリット情報提供 の方法	40	（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	63
6 代理店教育・研修の概略	40	（6）死亡率	63
7 新規開発商品の状況	40	（7）特約発生率（個人保険）	63
8 保険商品一覧	40	（8）事業費率（対収入保険料）	63
9 情報システムに関する状況	40	（9）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	64
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	40	（10）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	64
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を 示す指標	41	（11）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	64
V. 財産の状況		（12）未だ収受していない再保険金の額	64
1 貸借対照表	42	（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	64
2 損益計算書	43	3 経理に関する指標等	
3 キャッシュ・フロー計算書	44		
4 株主資本等変動計算書	45		
5 会計方針	46		
6 注記事項	47		
7 債務者区分による債権の状況	49		
8 リスク管理債権の状況	49		
9 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	49		
10 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	50		
11 有価証券等の時価情報（会社計）			
（1）有価証券の時価情報	51		

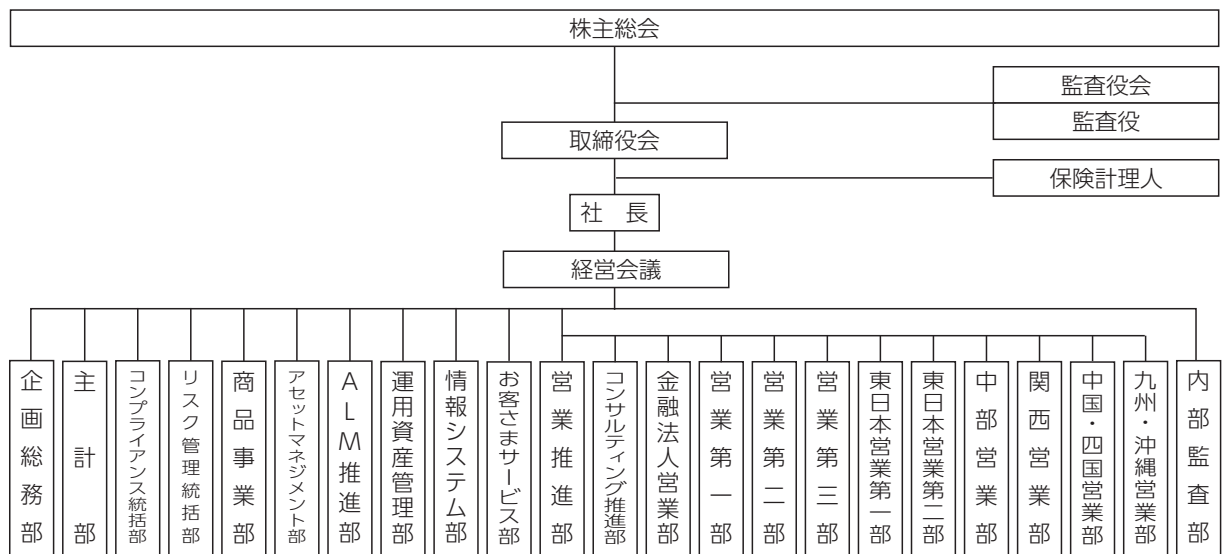
(1) 支払備金明細表	64	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	76
(2) 責任準備金明細表	65	(27) 海外投融資の状況	77
(3) 責任準備金残高の内訳	65	(28) 海外投融資利回り	78
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	65	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	78
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	66	(30) 各種ローン金利	78
(6) 契約者配当準備金明細表	66	(31) その他の資産明細表	78
(7) 引当金明細表	66	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	67	(1) 有価証券の時価情報	79
(9) 資本金等明細表	67	(2) 金銭の信託の時価情報	80
(10) 保険料明細表	67	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	80
(11) 保険金明細表	67	6 エンベディッド・バリューの状況	
(12) 年金明細表	67	(1) エンベディッド・バリューについて	83
(13) 給付金明細表	68	(2) 当社の EEV	83
(14) 解約返戻金明細表	68	(3) 2017 年度末からの変動要因	84
(15) 減価償却費明細表	68	(4) 前提条件を変更した場合の影響 （センシティビティ）	84
(16) 事業費明細表	68	(5) EEV 計算上の主要な前提条件	85
(17) 税金明細表	68	(6) 注意事項	85
(18) リース取引	69	VII. 保険会社の運営	
(19) 借入金残存期間別残高	69	1 リスク管理の体制	
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		(1) リスク管理の体制	86
(1) 資産運用の概況	70	(2) リスク種類別の管理	86
(2) 運用利回り	72	2 法令遵守の体制	88
(3) 主要資産の平均残高	73	3 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険にかか るものに限る）の合理性および妥当性	88
(4) 資産運用収益明細表	73	4 金融 ADR 制度について	88
(5) 資産運用費用明細表	73	5 個人データ保護について	89
(6) 利息及び配当金等収入明細表	74	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	89
(7) 有価証券売却益明細表	74	7 生命保険契約者保護機構	90
(8) 有価証券売却損明細表	74	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(9) 有価証券評価損明細表	74	1 特別勘定資産残高の状況	91
(10) 商品有価証券明細表	74	2 個人変額保険および個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	91
(11) 商品有価証券売買高	74	3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況 ・個人変額保険	
(12) 有価証券明細表	74	(1) 保有契約高	93
(13) 有価証券の残存期間別残高	75	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	93
(14) 保有公社債の期末残高利回り	75	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	93
(15) 業種別株式保有明細表	75	(4) 個人変額保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	94
(16) 貸付金明細表	75	・個人変額年金保険	
(17) 貸付金残存期間別残高	75	(1) 保有契約高	94
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	75	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	94
(19) 貸付金業種別内訳	75	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	95
(20) 貸付金使途別内訳	75	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	95
(21) 貸付金地域別内訳	75	IX. 保険会社およびその子会社等の状況	95
(22) 貸付金担保別内訳	75		
(23) 固定資産明細表	76		
(24) 固定資産等処分益明細表	76		
(25) 固定資産等処分損明細表	76		

I 保険会社の概況および組織

I 1 沿革

年 月	事 項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険（円建）の販売を開始
2008年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
2008年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険（円建）の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険（外貨建）の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険（円建）の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入
2014年 4月	一時払変額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険（外貨建）の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険（外貨建）の販売を開始

I 2 経営の組織（2019年7月1日現在）



I 3 店舗網一覧（2019年7月1日現在）

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階 電話：03-6685-6500（代表）
中部営業部	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング10階 電話：052-857-0641
関西営業部	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル12階 電話：06-7661-1688
中国・四国営業部	〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル11階 電話：082-535-7800
九州・沖縄営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-8-30 天神西通りビジネスセンター 5階 電話：092-286-4700

I 4 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年 12月 1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
2007年 7月 25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増 資
2008年 9月 12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増 資
2008年 12月 12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増 資
2009年 9月 11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増 資

I 5 株式の総数 (2019年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数
2,500株	1,850株	1名

I 6 株式の状況 (2019年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-

I 7 主要株主の状況 (2019年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	343,326百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

I 8 取締役・監査役・執行役員 (2019年7月1日現在)

役職名	氏 名	担 当
代表取締役会長	金 井 洋	内部監査部担当
代表取締役社長	武 富 正 夫	
代表取締役副社長執行役員	柴 垣 貴 弘	営業推進部、コンサルティング推進部、営業第一部、営業第二部、 営業第三部、東日本営業第一部、東日本営業第二部、中部営業部、 関西営業部管掌、金融法人営業部担当
代表取締役副社長執行役員	明 石 衛	企画総務部、商品事業部、アセットマネジメント部、中国・四国営業部、 九州・沖縄営業部管掌、ALM推進部担当
取締役常務執行役員	宮 澤 仁 司	主計部、コンプライアンス統括部、リスク管理統括部担当
取締役常務執行役員	山本辰三郎	
取締役常務執行役員	高 橋 暁	
取締役常務執行役員	近 藤 総 一	
取締役常務執行役員	土 屋 文 昭	
取締役常務執行役員	石 川 正 敏	
取締役常務執行役員	並 木 貢	営業第一部、営業第二部、営業第三部担当、首都圏営業本部長委嘱
取締役常務執行役員	小 田 浩 明	中部営業部、関西営業部担当、中部・関西営業本部長委嘱
取締役常務執行役員	小 谷 野 整	東日本営業第一部、東日本営業第二部担当、東日本営業本部長委嘱
取締役常務執行役員	岡 保 宏	コンサルティング推進部担当
取締役常務執行役員	吉 澤 周 一	運用資産管理部、情報システム部、お客さまサービス部担当、 運用資産管理部長委嘱
執行役員	勝 本 裕	中国・四国営業部、九州・沖縄営業部担当、西日本営業本部長、 九州・沖縄営業部長委嘱
執行役員	平 山 武 史	企画総務部担当、企画総務部長委嘱
執行役員	伊 吹 一 彦	アセットマネジメント部担当、アセットマネジメント部長委嘱
執行役員	増 田 佳 幸	商品事業部担当、商品事業部長委嘱
執行役員	松 原 渉	営業推進部担当、営業推進部長委嘱

取締役・監査役の男女構成は男性10名、女性0名（女性比率0%）です。

I 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

I 10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2017年度末 在籍数	2018年度末 在籍数	2017年度 採用数	2018年度 採用数	2018年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	359名	385名	56名	70名	41歳5か月	4年5か月
(男 子)	(210)	(209)	(35)	(37)	(44歳4か月)	(4年8か月)
(女 子)	(149)	(176)	(21)	(33)	(37歳11か月)	(4年2か月)

当社には営業職員は在籍しておりません。

I 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2018年3月	2019年3月
内勤職員	454	449

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ

1

直近事業年度における事業の概況

9ページ「2018年度の当社事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ

2

ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ

3

相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

4

ご契約者に対する情報提供の実態

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

5

商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

6

代理店教育・研修の概略

13ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ

7

新規開発商品の状況

11ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発」をご覧ください。

Ⅲ

8

保険商品一覧

11ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発」をご覧ください。

Ⅲ

9

情報システムに関する状況

26ページ「リスク管理」をご覧ください。

Ⅲ

10

公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

23ページ「「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組み」をご覧ください。

Ⅰ 保険会社の概況
および組織

Ⅱ 保険会社の主要な
業務の内容

Ⅲ 直近事業年度に
おける事業の概況

Ⅳ 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

Ⅴ 財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す
指標等

Ⅶ 保険会社の運営

Ⅷ 特別勘定に関する
指標等

Ⅸ 保険会社および
その子会社等の状況

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	2,157,598	1,967,582	1,183,254	1,809,449	2,036,962
経常利益又は経常損失 (△)	△ 19,777	29,657	63,744	60,849	39,108
基礎利益	△ 6,310	9,138	86,504 (57,248)	68,459	48,978
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 21,910	24,308	50,247	37,084	19,968
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	4,937,267	6,132,279	6,742,468	7,534,687	8,755,429
うち特別勘定資産	2,068,691	2,097,835	2,129,651	2,074,814	1,787,891
責任準備金残高	4,807,086	5,941,162	6,409,889	7,097,865	8,221,773
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	4,712,429	5,836,582	6,214,999	6,765,295	7,858,032
ソルベンシー・マージン比率	632.9%	522.9%	576.6%	574.5%	506.9%
従業員数	288名	311名	333名	359名	385名
保有契約高	4,904,631	6,180,792	6,840,686	7,618,641	8,870,613
個人保険	1,360,497	2,089,116	2,368,991	2,914,275	3,875,382
個人年金保険	3,544,134	4,091,675	4,471,695	4,704,366	4,995,231
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

- (注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。
 2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しております。なお、2016年度の()は、2017年度における基準を2016年度末に適用したと仮定し、2018年3月期に開示した数値です。

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	科目	年度	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		171,963	209,967	保険契約準備金		7,110,390	8,241,472
現金		0	-	支払備金		12,524	19,699
預貯金		171,963	209,967	責任準備金		7,097,865	8,221,773
買入金銭債権		4,024	-	再保険借		166,033	191,869
金銭の信託		464,480	534,726	その他負債		83,312	90,211
有価証券		6,765,295	7,858,032	債券貸借取引受入担保金		11,060	10,902
国債		561,774	526,073	未払法人税等		5,692	662
地方債		11,349	23,941	未払金		29,898	33,447
社債		637,799	806,156	未払費用		11,379	12,074
外国証券		3,305,183	4,550,738	預り金		56	41
その他の証券		2,249,188	1,951,122	預り保証金		3,155	5,795
有形固定資産		281	327	先物取引差金勘定		-	173
建物		-	96	金融派生商品		17,176	20,320
リース資産		117	67	金融商品等受入担保金		312	372
その他の有形固定資産		163	162	リース債務		127	72
無形固定資産		5,503	7,688	仮受金		4,454	6,348
ソフトウェア		5,502	7,687	価格変動準備金		14,340	19,802
その他の無形固定資産		0	0	繰延税金負債		8,568	17,362
再保険貸		56,274	61,474	負債の部合計		7,382,645	8,560,717
その他資産		66,871	83,217	(純資産の部)			
未収金		3,750	27,757	資本金		117,500	117,500
前払費用		433	534	資本剰余金		67,500	67,500
未収収益		30,921	42,795	資本準備金		67,500	67,500
預託金		15,143	198	利益剰余金		△ 54,903	△ 34,934
先物取引差入証拠金		4,157	3,958	その他利益剰余金		△ 54,903	△ 34,934
先物取引差金勘定		541	-	繰越利益剰余金		△ 54,903	△ 34,934
金融派生商品		9,571	5,773	株主資本合計		130,096	150,065
金融商品等差入担保金		458	341	その他有価証券評価差額金		21,944	44,645
仮払金		1,458	1,487	評価・換算差額等合計		21,944	44,645
その他の資産		434	371				
貸倒引当金		△ 5	△ 4	純資産の部合計		152,041	194,711
資産の部合計		7,534,687	8,755,429	負債及び純資産の部合計		7,534,687	8,755,429

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		1,809,449	2,036,962
保険料等収入		1,607,943	1,876,001
保険料		1,366,691	1,773,386
再保険収入		241,251	102,615
資産運用収益		201,497	160,952
利息及び配当金等収入		119,171	154,441
預貯金利息		486	1,215
有価証券利息・配当金		118,363	152,941
その他利息配当金		321	284
金銭の信託運用益		-	4,213
有価証券売却益		4,965	1,543
有価証券償還益		3,109	749
貸倒引当金戻入額		0	0
その他運用収益		-	3
特別勘定資産運用益		74,249	-
その他経常収益		8	9
その他の経常収益		8	9
経常費用		1,748,600	1,997,854
保険金等支払金		784,889	702,856
保険金		46,366	65,697
年金		143,236	261,307
給付金		57,542	71,030
解約返戻金		229,176	131,207
その他返戻金		6,092	6,659
再保険料		302,474	166,953
責任準備金等繰入額		691,324	1,131,082
支払備金繰入額		3,348	7,174
責任準備金繰入額		687,975	1,123,907
資産運用費用		202,371	74,373
支払利息		3	5
金銭の信託運用損		10,467	-
売買目的有価証券運用損		5,671	4,089
有価証券売却損		3,724	1,723
有価証券償還損		17	470
金融派生商品費用		6,080	90
為替差損		175,529	66,579
その他運用費用		877	961
特別勘定資産運用損		-	453
事業費		61,452	78,070
その他経常費用		8,562	11,471
税金		7,493	9,989
減価償却費		1,068	1,481
その他の経常費用		0	0
経常利益		60,849	39,108
特別損失		4,124	5,471
固定資産等処分損		0	9
価格変動準備金繰入額		4,124	5,462
税引前当期純利益		56,725	33,637
法人税及び住民税		19,640	13,668
法人税等合計		19,640	13,668
当期純利益		37,084	19,968

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		56,725	33,637
減価償却費		1,068	1,481
支払備金の増減額 (△は減少)		3,348	7,174
責任準備金の増減額 (△は減少)		687,975	1,123,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,124	5,462
利息及び配当金等収入		△ 119,171	△ 154,441
金銭の信託運用損益 (△は益)		10,467	△ 4,213
有価証券関係損益 (△は益)		△ 72,911	4,574
支払利息		3	5
為替差損益 (△は益)		170,930	62,425
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	9
再保険貸の増減額 (△は増加)		4,830	△ 5,200
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		783	6,836
再保険借の増減額 (△は減少)		9,866	25,835
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		26,318	8,655
その他		1,043	1,472
小計		785,400	1,117,621
利息及び配当金等の受取額		129,888	157,518
利息の支払額		△ 3	△ 5
その他		△ 1,043	△ 1,472
法人税等の支払額		△ 17,152	△ 18,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		897,090	1,254,963
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の減少による収入		2,000	4,000
金銭の信託の増加による支出		△ 355,428	△ 87,960
金銭の信託の減少による収入		163,400	21,927
有価証券の取得による支出		△ 1,106,679	△ 1,644,744
有価証券の売却・償還による収入		467,454	491,395
その他		-	3
資産運用活動計		△ 829,252	△ 1,215,378
(営業活動及び資産運用活動計)		(67,837)	(39,584)
有形固定資産の取得による支出		△ 25	△ 168
無形固定資産の取得による支出		△ 1,924	△ 3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 831,203	△ 1,219,078
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 54	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 54	△ 54
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,712	2,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		62,118	38,004
現金及び現金同等物期首残高		109,844	171,963
現金及び現金同等物期末残高		171,963	209,967

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

2017 年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 91,987	93,012
当期変動額				
当期純利益			37,084	37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	37,084	37,084
当期末残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,307	17,307	110,320
当期変動額			
当期純利益			37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,636	4,636	4,636
当期変動額合計	4,636	4,636	41,721
当期末残高	21,944	21,944	152,041

2018 年度（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096
当期変動額				
当期純利益			19,968	19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	19,968	19,968
当期末残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当期変動額			
当期純利益			19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,700	22,700	22,700
当期変動額合計	22,700	22,700	42,669
当期末残高	44,645	44,645	194,711

V 5 会計方針

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建・短期) ②個人保険・個人年金保険(円貨建・長期) ③個人保険・個人年金保険(米ドル建) ④個人保険・個人年金保険(豪ドル建) ⑤個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。 4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。 7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ③個人保険・個人年金保険(豪ドル建) ④個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 (追加情報) 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)および個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険(円貨建)としております。これは、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、A L M運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。 なお、この変更による損益への影響はありません。 3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。 4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。 7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 10.表示方法の変更 デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益または費用を為替差益または為替差損としておりましたが、金融派生商品収益または金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更は、マーケット環境の変化に対応するために通貨スワップ取引の主たる利用目的を変更し、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、前事業年度において決済時に発生した収益 5,506百万円は「為替差損」から「金融派生商品費用」へ組み替えております。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業年度の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況

(損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
- 関係会社との取引による費用の総額は 251 百万円であります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,255 百万円、外国証券 2,710 百万円であります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 92 百万円、外国証券 3,632 百万円であります。 - 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 7 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 31,943 百万円であります。 - 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 5,671 百万円であります。 - 金銭の信託運用損には、評価損が 10,467 百万円含まれております。 - 金融派生商品費用には、評価損が 5,677 百万円含まれております。 1 株当たり当期純利益の金額は 20,045,483 円24銭であります。 - 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 11,561 百万円を含んでおります。 - 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 20,383 百万円を含んでおります。	- 関係会社との取引による費用の総額は 396 百万円であります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,477 百万円、外国証券 65 百万円であります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3 百万円、外国証券 1,719 百万円であります。 - 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 49 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 35,411 百万円であります。 - 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 4,089 百万円であります。 - 金銭の信託運用益には、評価益が 4,213 百万円含まれております。 - 金融派生商品費用には、評価損が 6,942 百万円含まれております。 1 株当たり当期純利益の金額は 10,793,830 円84銭であります。 - 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 19,706 百万円を含んでおります。 - 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 14,808 百万円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)												
- キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「有価証券」のうちのMMFであります。 - 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td><td>171,963 (百万円)</td></tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td><td>6,765,295 (百万円)</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の有価証券</td><td>△ 6,765,295 (百万円)</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の当期末残高</td><td>171,963 (百万円)</td></tr> </table>	(1) 現金及び預貯金	171,963 (百万円)	(2) 有価証券	6,765,295 (百万円)	うち現金同等物以外の有価証券	△ 6,765,295 (百万円)	現金及び現金同等物の当期末残高	171,963 (百万円)	- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 - 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>209,967 (百万円)</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>209,967 (百万円)</td></tr> </table>	現金及び預貯金	209,967 (百万円)	現金及び現金同等物	209,967 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	171,963 (百万円)												
(2) 有価証券	6,765,295 (百万円)												
うち現金同等物以外の有価証券	△ 6,765,295 (百万円)												
現金及び現金同等物の当期末残高	171,963 (百万円)												
現金及び預貯金	209,967 (百万円)												
現金及び現金同等物	209,967 (百万円)												

(株主資本等変動計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																														
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：株)	1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：株)																														
<table><tr><th></th><th>当事業年度期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>1,850</td><td>-</td><td>-</td><td>1,850</td></tr></table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850	<table><tr><th></th><th>当事業年度期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>1,850</td><td>-</td><td>-</td><td>1,850</td></tr></table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況

V 7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	170,227	161,623
合 計	170,227	161,623

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1 および2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1 および2 に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V 8 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

V 9 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

V 10 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	472,720	520,279
資本金等	130,096	150,065
価格変動準備金	14,340	19,802
危険準備金	121,982	131,480
一般貸倒引当金	5	4
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	27,461	55,807
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	183,277	163,879
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 4,443	△ 759
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	164,541	205,244
保険リスク相当額 R_1	79	75
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	39,633	59,298
最低保証リスク相当額 R_7	19,145	12,964
資産運用リスク相当額 R_3	100,967	127,001
経営管理リスク相当額 R_4	4,794	5,980
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	574.5%	506.9%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 11 有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,534,606	2,674	2,318,065	△ 103,275

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,654,359	3,769,152	114,792	134,863	20,071	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,014,320	1,044,833	30,513	36,623	6,109	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653
公社債	311,958	325,496	13,537	14,243	706	300,369	313,466	13,097	13,303	206
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447
公社債	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,668,679	4,813,985	145,305	171,486	26,181	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764
公社債	1,197,386	1,271,024	73,638	76,847	3,208	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171
公社債	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

○満期保有目的の債券

該当事項はありません。

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,730,186	2,865,050	134,863	4,553,596	4,850,024	296,428
公社債	741,085	803,689	62,603	997,324	1,078,497	81,173
外国証券	1,989,100	2,061,360	72,259	3,556,271	3,771,526	215,255
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	924,173	904,102	△ 20,071	318,133	310,022	△ 8,110
公社債	144,341	141,839	△ 2,502	45,379	44,992	△ 386
外国証券	779,831	762,262	△ 17,569	272,753	265,029	△ 7,724
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	750,814	787,437	36,623	1,016,317	1,079,979	63,661
公社債	226,367	240,611	14,243	258,663	271,966	13,303
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	343,945	356,436	12,490	583,225	619,692	36,467
その他の証券	176,500	186,364	9,863	174,428	188,319	13,890
買入金銭債権	4,000	4,024	24	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	263,506	257,396	△ 6,109	124,638	122,985	△ 1,653
公社債	85,591	84,884	△ 706	41,705	41,499	△ 206
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	165,115	159,799	△ 5,315	82,932	81,485	△ 1,447
その他の証券	12,800	12,712	△ 87	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	464,480	464,480	△ 10,467	3,805	14,272	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	464,480	△ 10,467	534,726	4,213

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、トータルリターンスワップ取引

株式関連：株価指数先物取引

債券関連：債券先物取引

その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクのヘッジ、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引（一部は金銭の信託および外国証券（投資信託）内で実施）を活用しております。

③利用目的

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクに対応するため、その対象となる特別勘定における現物資産の価格変動に伴う保険負債変動をヘッジすること、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、特別勘定における現物資産の価格変動から生じる最低保証にかかる保険負債変動、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引にかかるリスクは減殺され、限定的なものとなっております。

取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減に関連する社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。また、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、最低保証リスクの状況について、担当所管である主計部が管理を行っております。また、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションにかかるリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取締役会、経営会議（リスク管理分科会）に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細（金銭の信託および外国証券（投資信託）内での実施分を含む）は以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2017年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 256	△ 7,523	735	△ 1,292	640	△ 7,696
合 計		△ 256	△ 7,523	735	△ 1,292	640	△ 7,696
2018年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
合 計		23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

		2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	2,449	2,449	△ 256	△ 256	2,359	2,359	23	23
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 256				23

（注）差損益には、時価を記載しています。

○ 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超							
取引所	通貨先物								
	売建	19,617	-	99	99	21,886	-	55	55
	(ユーロ/米ドル)	14,067	-	111	111	15,656	-	64	64
	(英ポンド/米ドル)	5,550	-	△ 11	△ 11	6,230	-	△ 9	△ 9
	買建	41,819	-	△ 42	△ 42	47,993	-	113	113
	(日本円/米ドル)	41,819	-	△ 42	△ 42	47,993	-	113	113
店頭	為替予約								
	売建	323,274	-	5,203	5,203	329,252	-	△ 402	△ 402
	(米ドル)	160,080	-	852	852	188,370	-	△ 396	△ 396
	(豪ドル)	106,512	-	3,953	3,953	97,928	-	△ 214	△ 214
	(ユーロ)	38,182	-	354	354	28,127	-	179	179
	(英ポンド)	8,320	-	△ 43	△ 43	6,242	-	31	31
	(加ドル)	3,069	-	17	17	2,379	-	8	8
	(その他)	7,108	-	68	68	6,203	-	△ 10	△ 10
	買建	21,698	-	△ 66	△ 66	31,387	-	244	244
	(米ドル)	11,400	-	6	6	25,429	-	283	283
	(ユーロ)	5,352	-	△ 39	△ 39	3,560	-	△ 35	△ 35
	(豪ドル)	3,253	-	△ 24	△ 24	1,834	-	△ 1	△ 1
	(英ポンド)	790	-	△ 3	△ 3	132	-	△ 2	△ 2
	(加ドル)	295	-	△ 0	△ 0	66	-	△ 0	△ 0
	(その他)	604	-	△ 3	△ 3	364	-	2	2
	通貨スワップ	318,385	318,385	△ 3,889	△ 3,889	355,591	355,591	△ 2,514	△ 2,514
	(米ドル受取/円貨支払)	-	-	-	-	1,000	1,000	22	22
	(豪ドル受取/円貨支払)	275,026	275,026	△ 3,886	△ 3,886	310,926	310,926	△ 1,681	△ 1,681
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	30,703	30,703	24	24	29,567	29,567	△ 851	△ 851
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	12,656	12,656	△ 27	△ 27	14,097	14,097	△ 3	△ 3
	トータルリターンズスワップ	174,102	174,102	△ 8,828	△ 8,828	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284
	(為替指数インデックス)	174,102	174,102	△ 8,828	△ 8,828	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284
合 計					△ 7,523			△ 13,788	

（注）1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

3 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	69,190	-	△ 1,294	△ 1,294	69,164	-	501	501
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	73,404	-	2,029	2,029	67,798	-	△ 1,658	△ 1,658
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					735				△ 1,156

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区 分		種 類	2017年度末				2018年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
取引所	円建債券先物									
	売建	71,492	-	27	27	53,457	-	△ 190	△ 190	
	買建	-	-	-	-	611	-	1	1	
	外貨建債券先物									
	売建	142,865	-	△ 1,319	△ 1,319	149,674	-	△ 2,315	△ 2,315	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計					△ 1,292				△ 2,504	

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	31,562	31,562	640	640	33,650	33,650	733	733
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					640				733

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

V 12 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	68,459	48,978
キャピタル収益	200,874	93,770
金銭の信託運用益	-	4,213
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,965	1,543
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	195,909	88,013
キャピタル費用	201,473	94,141
金銭の信託運用損	10,467	-
売買目的有価証券運用損	5,671	4,089
有価証券売却損	3,724	1,723
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	6,080	90
為替差損	175,529	66,579
その他キャピタル費用	-	21,659
キャピタル損益 B	△ 598	△ 371
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,860	48,606
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	7,011	9,498
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	7,011	9,497
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 7,011	△ 9,498
経常利益 A + B + C	60,849	39,108

(注) 1 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△ 3,605	21,659
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 192,303	△ 88,013

2 その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	3,605	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	192,303	88,013

3 その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	-	21,659

- 4 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。
- 5 2018年度より、デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益又は費用を為替差益又は為替差損から、金融派生商品収益又は金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更を反映させるため、2017年度におけるキャピタル費用のうち為替差損としていた決済時に発生した収益 5,506 百万円は、金融派生商品費用として組み替えております。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 13 内部統制報告書

当社は、2018年度の財務報告にかかる内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内 部 統 制 報 告 書

2019年5月24日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 武富 正夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

当社は、金融商品取引法第24条の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。

以 上

V 14 財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2018年度の財務諸表および内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

V 15 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2018年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

V 16 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2018年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書

2019年5月24日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 武富 正夫

私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2019年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

V 17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

9ページ「2018年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	231,579	125.1	316,022	136.5
個人年金保険	498,429	94.5	511,633	102.6
合 計	730,008	102.4	827,656	113.4
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	65,170	219.7	98,856	151.7
個人年金保険	128,292	88.8	107,529	83.8
合 計	193,462	111.1	206,385	106.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	421	130.2	2,914,275	123.0	576	136.6	3,875,382	133.0
個人年金保険	844	112.0	4,704,366	105.2	950	112.6	4,995,231	106.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	115	237.7	780,759	207.6	780,759	-	169	146.7	1,151,881	147.5	1,151,881	-
個人年金保険	142	160.6	671,592	127.0	671,592	-	162	113.8	747,399	111.3	747,399	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,914,275	3,875,382
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	2,914,275	3,875,382
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	4,578,643	4,785,934
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	4,578,643	4,785,934
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(19,273)	(30,760)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(19,273)	(30,760)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	125,722	209,297
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	125,722	209,297
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)

(注) 1 () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	2,914,275	3,788,479
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	2,914,275	3,788,479
生死混合保険	養老保険	-	86,902
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	86,902
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	4,704,366	4,995,231
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	231,579	304,004
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	231,579	304,004
生死混合保険	養老保険	-	12,017
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	12,017
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	498,429	511,633

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	23.0	33.0
個人年金保険	5.2	6.2
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (単位：千円)

区 分		2017年度	2018年度
新契約平均保険金	個人保険	6,761	6,798
	個人年金保険	4,710	4,608
保有契約平均保険金	個人保険	6,907	6,726
	個人年金保険	5,570	5,251

(3) 新契約率（対年度始） (単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	33.0	39.5
個人年金保険	15.1	16.3
団体保険	-	-

(4) 解約失効率（対年度始） (単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	4.1	2.2
個人年金保険	3.4	1.8
団体保険	-	-

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当事項はありません。

(6) 死亡率 (単位：%)

区 分	件 数 率		金 額 率	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
個人保険	14.64	15.66	18.35	20.27
個人年金保険	5.78	5.42	7.28	6.55

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料） (単位：%)

2017年度	2018年度
4.5	4.4

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
9社	10社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2017年度	2018年度
98.7	95.3

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA-	43.8	41.6
A+	0.1	0.1
その他	56.2	58.4

(注) スタンダード & プアーズによる 2019 年 3 月末現在の格付に基づき記載しています。

なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、
更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
1,233	1,231

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
該当事項はありません。

VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保険金	死亡保険金	7,095	9,904
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小 計	7,095	9,904
年金		1,321	3,840
給付金		4,061	5,867
解約返戻金		-	-
保険金据置支払金		-	-
その他共計		12,524	19,699

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定)	2,721,659 (2,664,817)	3,654,547 (3,605,399)
	(特別勘定)	(56,842)	(49,147)
	個人年金保険 (一般勘定)	4,254,223 (2,246,413)	4,435,745 (2,711,746)
	(特別勘定)	(2,007,810)	(1,723,999)
	団体保険 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	その他 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
小計 (一般勘定)		6,975,883 (4,911,230)	8,090,293 (6,317,145)
(特別勘定)		(2,064,652)	(1,773,147)
危険準備金		121,982	131,480
合 計 (一般勘定)		7,097,865 (5,033,212)	8,221,773 (6,448,626)
(特別勘定)		(2,064,652)	(1,773,147)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	6,975,883	-	-	121,982	7,097,865
2018年度末	8,090,293	-	-	131,480	8,221,773

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	42,781	0.10～5.55
2011年度	15,536	0.10～5.55
2012年度	80,780	0.10～4.65
2013年度	452,362	0.10～4.60
2014年度	1,062,179	0.10～4.45
2015年度	1,101,770	0.10～3.55
2016年度	568,167	0.10～3.45
2017年度	1,219,887	0.25～3.60
2018年度	1,773,680	0.15～3.95

(注) 1 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。

2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金にかかる主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高（一般勘定）	41,456	36,231

- (注) 1 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証にかかる保険料積立金を記載しています。
 3 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2017 年度末 89,023 百万円、2018 年度末 90,568 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険(12)および年金原資保証型変額個人年金保険(14)については代替的方式を、その他の保険契約は標準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険(12)、年金原資保証型変額個人年金保険(14)、積立利率変動型定額部分付変額終身保険および積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）については、経過年数および積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。ただし、告示にて規定されていない資産種類のボラティリティなどについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行われた外貨建公社債および外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金（為替ヘッジが行われたものを除く）	12.1%
外貨建不動産（為替ヘッジが行われたものを除く）	18.1%
為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
商品デリバティブ	20.8%
先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（10）	SDバランス2010型	6.5%
	SDバランス2011型	
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%

商品	特別勘定	期待収益率・割引率	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（11）	通貨運用型1	0.50%	6.5%
	上記以外	1.25%*	5.0%

※ 2013 年 3 月 31 日以前契約

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	5	4
	個別貸倒引当金	-	0
価格変動準備金	14,340	19,802	5,462

(注) 計上の理由および算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金			117,500	-	-	117,500	
うち 既発行株式	普通株式		(1,850株)	(- 株)	(- 株)	(1,850株)	
			117,500	-	-	117,500	
計			117,500	-	-	117,500	
資本剰余金	資本準備金		67,500	-	-	67,500	
	その他資本剰余金		-	-	-	-	
	計		67,500	-	-	67,500	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度
個人保険		778,842	1,144,903
	(うち一時払)	(778,842)	(1,144,903)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(-)	(-)
個人年金保険		587,849	628,482
	(うち一時払)	(587,849)	(628,482)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(-)	(-)
団体保険		-	-
団体年金保険		-	-
その他共計		1,366,691	1,773,386

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
死亡保険金	65,697	-	-	-	-	-	65,697	46,366
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	65,697	-	-	-	-	-	65,697	46,366

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
-	261,307	-	-	-	-	261,307	143,236

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
死亡給付金	-	28,987	-	-	-	-	28,987	30,764
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	41,939	103	-	-	-	-	42,042	26,778
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	41,939	29,091	-	-	-	-	71,030	57,542

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
57,695	73,511	-	-	-	-	131,207	229,176

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	812	137	485	327	59.7
建物	163	12	66	96	40.6
リース資産	247	50	180	67	72.8
その他の有形固定資産	401	74	238	162	59.5
無形固定資産	10,540	1,344	2,852	7,688	27.1
その他	-	-	-	-	-
合 計	11,352	1,481	3,337	8,015	29.4

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	50,666	65,852
営業管理費	13	17
一般管理費	10,772	12,200
合 計	61,452	78,070

- (注) 1 営業活動費は、新契約の募集に関する経費等により構成されています。
 2 営業管理費は、広告宣伝に関する経費により構成されています。
 3 一般管理費は、事務・システム基盤の構築・維持、商品開発および募集資材の作成等事業運営に必要な経費により構成されています。なお、2018年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金は787百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 税	4,376	5,738
消費税	3,427	4,417
地方法人特別税	894	1,250
印紙税	53	70
地方税	3,117	4,251
地方消費税	924	1,191
法人事業税	2,179	3,045
固定資産税	2	1
事業所税	10	11
合 計	7,493	9,989

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	有形固定資産等	有形固定資産等
取得価額相当額	255	251
減価償却累計額相当額	133	181
期末残高相当額	121	70

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	51	69	121	51	18	70

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払リース料	51	51
減価償却費相当額	51	51
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

VI 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2018年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2018年度の日本経済は、中国や欧州といった海外景気の減速により輸出の伸びが限定的となりましたが、個人消費や企業の設備投資などの国内需要の緩やかな増加により、経済は小幅に拡大しました。米国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続し堅調さを維持しましたが、年度後半には貿易戦争や米国一部政府機関閉鎖の影響を受けて若干減速がみられました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による金融政策の枠組み強化決定や米国利上げに伴う世界的な金利上昇圧力を受けて一時0.1%を超える水準まで上昇しましたが、その後年度末に向けて米国の利上げ停止観測が強まるとマイナス圏へと低下しました。日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続されたこともあり、低金利環境が継続しました。

10年国債利回り	年度始 0.040%	→	年度末 ▲0.095%
----------	------------	---	-------------

<米国金利・為替>

年度前半は力強い米景気を背景に10年米国債利回り・ドル円はともに上昇基調で推移しました。年度後半からは景気減速観測に伴いFRBが金融引き締めを停止したことを受けて低下しました。ドル円も同様に下落しましたが、年明け以降、FRBの金融政策転換により米国の緩和相場の継続が意識され、センチメントが改善したことに伴い上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始 2.729%	→	年度末 2.405%
円／ドルレート	年度始 106.30	→	年度末 110.99

<豪州金利・為替>

豪州の主要貿易相手国である中国の景気が米中貿易戦争の影響で鈍化したことから、豪州景気も減速、豪州準備銀行は政策金利の方向性を引き締めから中立に転換しました。これらの影響から、豪国10年債利回り・豪ドル円ともに年度を通して低下基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始 2.601%	→	年度末 1.775%
円／豪ドルレート	年度始 81.76	→	年度末 78.64

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 154,441百万円、金銭の信託運用益 4,213百万円および有価証券売却益 1,543百万円等により 160,952百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 66,579百万円、売買目的有価証券運用損 4,089百万円および有価証券売却損 1,723百万円等により 73,919百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
現預金・コールローン	162,743	3.0	199,524	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	4,024	0.1	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	464,480	8.5	534,726	7.7
有価証券	4,701,518	86.1	6,082,493	87.3
公社債	1,210,923	22.2	1,356,170	19.5
株式	-	-	-	-
外国証券	3,291,518	60.3	4,538,002	65.1
公社債	3,285,168	60.2	4,530,203	65.0
株式等	6,349	0.1	7,799	0.1
その他の証券	199,077	3.6	188,319	2.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	96	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	127,435	2.3	150,760	2.2
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	5,460,196	100.0	6,967,597	100.0
うち外貨建資産	3,552,440	65.1	4,946,182	71.0

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	60,226	36,780
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,056	△ 4,024
商品有価証券	-	-
金銭の信託	181,560	70,246
有価証券	607,333	1,380,974
公社債	65,621	145,247
株式	-	-
外国証券	544,301	1,246,484
公社債	544,939	1,245,035
株式等	△ 637	1,449
その他の証券	△ 2,589	△ 10,757
貸付金	-	-
不動産	-	96
繰延税金資産	-	-
その他	△ 206	23,325
貸倒引当金	0	0
合 計	846,857	1,507,401
うち外貨建資産	651,443	1,393,741

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 8.88	△ 1.79
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.86	0.88
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2.83	0.81
有価証券	△ 1.13	1.47
うち公社債	0.65	1.53
うち株式	-	-
うち外国証券	△ 2.00	1.45
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-

一般勘定計	△ 1.48	1.36
-------	--------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	100,124	150,427
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	5,912	2,643
商品有価証券	-	-
金銭の信託	383,332	485,370
有価証券	4,491,670	5,677,713
うち公社債	1,164,074	1,286,723
うち株式	-	-
うち外国証券	3,135,783	4,206,755
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	84
一般勘定計	5,081,849	6,420,241
うち海外投融資	3,188,931	4,294,680

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	119,171	154,441
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	4,213
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,965	1,543
有価証券償還益	3,109	749
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	-	3
合 計	127,247	160,952

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	3	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	10,467	-
売買目的有価証券運用損	5,671	4,089
有価証券売却損	3,724	1,723
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	17	470
金融派生商品費用	6,080	90
為替差損	175,529	66,579
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	877	961
合 計	202,371	73,919

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	486	1,215
有価証券利息・配当金	118,363	152,941
うち公社債利息	13,060	16,518
うち株式配当金	-	-
うち外国証券利息配当金	100,909	133,055
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	119,171	154,441

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	2,255	1,477
株式等	-	-
外国証券	2,710	65
その他共計	4,965	1,543

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	92	3
株式等	-	-
外国証券	3,632	1,719
その他共計	3,724	1,723

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
国債	561,774	12.0	526,073	8.7
地方債	11,349	0.2	23,941	0.4
社債	637,799	13.6	806,156	13.3
うち公社・公団債	117,690	2.5	117,602	1.9
株式	-	-	-	-
外国証券	3,291,518	70.0	4,538,002	74.6
公社債	3,285,168	69.9	4,530,203	74.5
株式等	6,349	0.1	7,799	0.1
その他の証券	199,077	4.2	188,319	3.1
合 計	4,701,518	100.0	6,082,493	100.0

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末							2018年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	104,933	140,081	326,328	1,127,569	1,835,260	1,167,345	4,701,518	57,075	266,810	738,059	1,611,300	2,012,652	1,396,593	6,082,493
国債	34,249	24,938	6,131	11,718	9,731	475,004	561,774	9,862	13,895	9,127	7,256	64,004	421,927	526,073
地方債	-	1,858	724	-	2,884	5,881	11,349	1,323	1,659	8,488	-	4,943	7,525	23,941
社債	25,435	52,014	70,444	107,574	153,451	228,878	637,799	27,957	61,939	122,833	124,448	211,148	257,830	806,156
株式						-	-						-	-
外国証券	45,248	61,270	236,315	821,911	1,669,191	457,580	3,291,518	17,932	189,317	495,769	1,393,116	1,732,556	709,310	4,538,002
公社債	45,248	61,270	236,315	821,911	1,669,191	451,230	3,285,168	17,932	189,317	495,769	1,393,116	1,732,556	701,510	4,530,203
株式等	-	-	-	-	-	6,349	6,349	-	-	-	-	-	7,799	7,799
その他の証券	-	-	12,712	186,364	-	-	199,077	-	-	101,840	86,479	-	-	188,319
買入金銭債権	4,024	-	-	-	-	-	4,024	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.48	1.64
外国公社債	3.73	3.71

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 固定資産明細表

① 固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償却累計 率 (%)
2017年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	-	-	-	-	-	-	-
	リース資産	168	-	-	50	117	129	52.4
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	69	135	0	41	163	172	51.4
	無形固定資産	4,009	2,457	-	963	5,503	1,507	21.5
	合 計	4,247	2,592	0	1,055	5,784	1,809	23.8
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
2018年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	84	30	6	12	96	66	40.6
	リース資産	117	-	-	50	67	180	72.8
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	163	76	3	74	162	238	59.5
	無形固定資産	5,503	3,529	-	1,344	7,688	2,852	27.1
	合 計	5,869	3,637	9	1,481	8,015	3,337	29.4
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

② 不動産残高および賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	0	9
土地	-	-
建物	-	6
リース資産	-	-
その他	0	3
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	0	9
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
公社債	3,196,932	95.7	4,438,841	96.2
株式	-	-	-	-
現預金・その他	143,404	4.3	174,010	3.8
小 計	3,340,336	100.0	4,612,852	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債（円建外債）・その他	94,766	100.0	99,347	100.0
小 計	94,766	100.0	99,347	100.0

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
海外投融資	3,435,103	100.0	4,712,200	100.0

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		貸付		貸付		公社債		株式等		貸付		貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	644,938	19.6	644,938	19.6	-	-	-	-	1,538,743	33.9	1,538,743	34.0	-	-	-	-
ヨーロッパ	936,044	28.4	936,044	28.5	-	-	-	-	1,155,055	25.5	1,155,055	25.5	-	-	-	-
オセアニア	799,751	24.3	799,751	24.3	-	-	-	-	867,010	19.1	867,010	19.1	-	-	-	-
アジア	11,629	0.4	11,629	0.4	-	-	-	-	24,764	0.5	24,764	0.5	-	-	-	-
中南米	317,516	9.6	311,166	9.5	6,349	100.0	-	-	341,274	7.5	333,475	7.4	7,799	100.0	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	581,637	17.7	581,637	17.7	-	-	-	-	611,153	13.5	611,153	13.5	-	-	-	-
合 計	3,291,518	100.0	3,285,168	100.0	6,349	100.0	-	-	4,538,002	100.0	4,530,203	100.0	7,799	100.0	-	-

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
豪ドル	2,591,813	77.6	2,594,967	56.3
米ドル	733,554	22.0	2,006,938	43.5
新ドル	8,998	0.3	9,155	0.2
ユーロ	5,463	0.2	1,434	0.0
英ポンド	426	0.0	250	0.0
加ドル	79	0.0	79	0.0
合 計	3,340,336	100.0	4,612,825	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2017年度	2018年度
△ 2.43	1.26

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	-	-	-	-
その他	510	21	84	-	371
合 計	510	21	84	-	371

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

Ⅵ 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	470,830	△ 16,139	542,526	123

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末						2018年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損					差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,654,359	3,769,152	114,792	134,863	20,071	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110		
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,014,320	1,044,833	30,513	36,623	6,109	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653		
公社債	311,958	325,496	13,537	14,243	706	300,369	313,466	13,097	13,303	206		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447		
公社債	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447		
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-		
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,668,679	4,813,985	145,305	171,486	26,181	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764		
公社債	1,197,386	1,271,024	73,638	76,847	3,208	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171		
公社債	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171		
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-		
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
該当事項はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	464,480	464,480	△ 10,467	3,805	14,272	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	464,480	△ 10,467	534,726	4,213

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2017年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 256	△ 7,523	735	△ 1,292	640	△ 7,696
合 計		△ 256	△ 7,523	735	△ 1,292	640	△ 7,696
2018年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
合 計		23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

		2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	2,449	2,449	△ 256	△ 256	2,359	2,359	23	23
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 256				23

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	19,617	-	99	99	21,886	-	55	55
	(ユーロ/米ドル)	14,067	-	111	111	15,656	-	64	64
	(英ポンド/米ドル)	5,550	-	△ 11	△ 11	6,230	-	△ 9	△ 9
	買建	41,819	-	△ 42	△ 42	47,993	-	113	113
	(日本円/米ドル)	41,819	-	△ 42	△ 42	47,993	-	113	113
店頭	為替予約								
	売建	323,274	-	5,203	5,203	329,252	-	△ 402	△ 402
	(米ドル)	160,080	-	852	852	188,370	-	△ 396	△ 396
	(豪ドル)	106,512	-	3,953	3,953	97,928	-	△ 214	△ 214
	(ユーロ)	38,182	-	354	354	28,127	-	179	179
	(英ポンド)	8,320	-	△ 43	△ 43	6,242	-	31	31
	(加ドル)	3,069	-	17	17	2,379	-	8	8
	(その他)	7,108	-	68	68	6,203	-	△ 10	△ 10
	買建	21,698	-	△ 66	△ 66	31,387	-	244	244
	(米ドル)	11,400	-	6	6	25,429	-	283	283
	(ユーロ)	5,352	-	△ 39	△ 39	3,560	-	△ 35	△ 35
	(豪ドル)	3,253	-	△ 24	△ 24	1,834	-	△ 1	△ 1
	(英ポンド)	790	-	△ 3	△ 3	132	-	△ 2	△ 2
	(加ドル)	295	-	△ 0	△ 0	66	-	△ 0	△ 0
	(その他)	604	-	△ 3	△ 3	364	-	2	2
	通貨スワップ	318,385	318,385	△ 3,889	△ 3,889	355,591	355,591	△ 2,514	△ 2,514
	(米ドル受取/円貨支払)	-	-	-	-	1,000	1,000	22	22
	(豪ドル受取/円貨支払)	275,026	275,026	△ 3,886	△ 3,886	310,926	310,926	△ 1,681	△ 1,681
	(豪ドル受取/米ドル支払)	30,703	30,703	24	24	29,567	29,567	△ 851	△ 851
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	12,656	12,656	△ 27	△ 27	14,097	14,097	△ 3	△ 3
	トータルリターンズスワップ	174,102	174,102	△ 8,828	△ 8,828	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284
	(為替指数インデックス)	174,102	174,102	△ 8,828	△ 8,828	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284
合 計					△ 7,523				△ 13,788

(注) 1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

3 差損益には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	69,190	-	△ 1,294	△ 1,294	69,164	-	501	501
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	73,404	-	2,029	2,029	67,798	-	△ 1,658	△ 1,658
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					735				△ 1,156

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建債券先物								
	売建	71,492	-	27	27	53,457	-	△ 190	△ 190
	買建	-	-	-	-	611	-	1	1
	外貨建債券先物								
	売建	142,865	-	△ 1,319	△ 1,319	149,674	-	△ 2,315	△ 2,315
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 1,292				△ 2,504

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	31,562	31,562	640	640	33,650	33,650	733	733
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					640				733

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

VI 6 エンベディッド・バリューの状況

(1) エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：潜在価値と訳される。以下「EV」）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

第一生命グループでは、当グループをよりよくご理解いただくため、2007年度末EVより、ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則（EEV原則）に準拠したEV（以下「EEV」）を開示しています。なお、以下の当社のEEVはその一部であり、グループ全体としてのEEVは第一生命ホールディングス株式会社のホームページ（<https://www.dai-ichi-life-hd.com/>）をご覧ください。

（注）ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則とは、EVの計算手法、開示内容について一貫性および透明性を高めることを目的に、欧州の大手保険会社のCFO（最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムにより、2004年5月に制定されたものです。

(2) 当社のEEV

各事業年度末を評価日とする直近2年度のEEVは以下のとおりです。

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末	増減
EEV	4,019	4,168	148
修正純資産	2,439	4,294	1,854
純資産の部合計（注1）	1,300	1,500	199
修正共同保険式再保険等にかかる調整	△ 1,270	△ 1,241	29
負債中の内部留保（注2）	1,363	1,512	149
一般貸倒引当金	0	0	0
有価証券等の含み損益	1,453	3,503	2,050
上記項目にかかる税効果	△ 407	△ 980	△ 573
保有契約価値	1,579	△ 126	△ 1,706
確実性等価将来利益現価	1,727	△ 36	△ 1,763
下記以外の将来利益現価	456	△ 1,277	△ 1,734
修正共同保険式再保険等にかかる調整	1,270	1,241	△ 29
オプションと保証の時間価値	△ 85	△ 21	64
必要資本維持のための費用	△ 10	△ 5	4
ヘッジ不能リスクにかかる費用	△ 51	△ 63	△ 11
新契約価値	131	30	△ 100

（注1）評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。

（注2）価格変動準備金および危険準備金の合計額を計上しています。

なお、新契約マージン（新契約価値の収入保険料現価に対する比率）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
新契約価値	131	30	△ 100
収入保険料現価	13,666	17,734	4,067
新契約マージン	0.96%	0.17%	△ 0.79ポイント

(3) 2017年度末からの変動要因

2017年度末からのEEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EEV
2017年度末EEV	2,439	1,579	4,019
2017年度末EEVの調整	0	0	0
2017年度末EEV（調整後）	2,439	1,579	4,019
2018年度新契約価値	0	30	30
期待収益（リスク・フリー・レート分）	△ 40	57	17
期待収益（超過収益分）	△ 7	345	338
保有契約価値からの移管	292	△ 292	0
うち2017年度末保有契約	473	△ 473	0
うち2018年度新契約	△ 180	180	0
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△ 21	△ 21	△ 42
前提条件（非経済前提）の変更	9	△ 52	△ 42
前提条件（経済前提）と実績の差異	1,621	△ 1,773	△ 152
その他の要因に基づく差異	0	0	0
2018年度末EEV	4,294	△ 126	4,168

(4) 前提条件を変更した場合の影響（センシティビティ）

前提条件を変更した場合のEEVへの影響は以下のとおりです。

(単位：億円)

前提条件	EEV	増減額
2018年度末EEV	4,168	-
感応度 1：リスク・フリー・レート50bp上昇	4,143	△ 25
感応度 2：リスク・フリー・レート50bp低下	4,243	75
感応度 3：株式・不動産価値10%下落	4,116	△ 51
感応度 4：事業費率（維持費）10%減少	4,223	55
感応度 5：解約失効率10%減少	4,139	△ 28
感応度 6：保険事故発生率（死亡保険）5%低下	4,194	26
感応度 7：保険事故発生率（年金保険）5%低下	4,167	0
感応度 8：必要資本を法定最低水準に変更	4,170	2
感応度 9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	4,153	△ 14
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	4,168	0

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(5) EEV計算上の主要な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして評価日時点の国債利回りを使用しました。実際に使用したリスク・フリー・レート（スポット・レート換算）は以下のとおりです。

期間	2018年3月31日	2019年3月31日
1年	△ 0.134%	△ 0.178%
2年	△ 0.137%	△ 0.183%
3年	△ 0.118%	△ 0.195%
4年	△ 0.118%	△ 0.211%
5年	△ 0.108%	△ 0.202%
10年	0.043%	△ 0.081%
15年	0.293%	0.165%
20年	0.542%	0.358%

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返還金、税金等のキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。ベスト・エスティメイト前提は、過去、現在の実績および将来期待される経験に基づき設定しています。

(6) 注意事項

- ①EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。従って、EVの使用にあたっては十分な注意を払っていただく必要があります。
- ②EVの算出にあたり、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリーファーム）に、前提条件や計算方法等について検証を依頼し、意見書を受領しています。当該意見書については、親会社である第一生命ホールディングス株式会社のホームページ（<https://www.dai-ichi-life-hd.com/>）をご参照ください。

VII

保険会社の運営

VII 1

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

26ページ「リスク管理」をご覧ください。

(2) リスク種類別の管理

①保険引受リスク管理

ア. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率などの不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

イ. 保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部などの各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性などに留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金などの支払いに備えて、保険業法などに基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化するなど、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることによって会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。

保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容などを確認し選定しています。

②資産運用リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

イ. 資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクについて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引など市場リスクを有する資産について、その残高および含み損益などを定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高などに係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR (Value at Risk : 最大損失予想額)」などを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行するなど社内牽制を図るとともに、事後のフォローなどを実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合いなどの分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認するなど、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaRなどを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。

③流動性リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保することなどを通じ、業務の健全性および適切性を維持することを目的としています。

イ. 流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理などの資金繰り管理や、市場における資産売却などの取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行うなど、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

④事務リスク管理

ア. リスク管理の目的

役員および従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上および社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

イ. 事務リスク管理体制

各部が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価などを行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告などを行っています。

ウ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

ア. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展などの環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性および信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

イ. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管を情報システム部とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者などを配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ウ. システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準などに準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運行、障害対応、障害復旧についての手順および体制・責任者を明確にし、災害対応訓練を実施するなど、安全対策管理を徹底しています。

インターネットや社内パソコンLANなどのネットワーク普及にともなうリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアーウォール設置などの対策によりシステムへの侵入や不正なアクセスを防御し、システムやデータの保護を行っています。

⑥大規模災害リスク管理

大地震などの大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合などにおいてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金などを適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善など、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

VII 2 法令遵守の体制

29ページ「コンプライアンス（法令等遵守）」をご覧ください。

勧誘方針

- ・当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。
- ・「勧誘方針」は、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）でも公表しています。

<基本方針>

- 当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。
- 当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

- お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
- 変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
- 商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
- ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要 / 注意喚起情報）」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。
特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。
- 特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧わかりやすくご説明・対応いたします。
- お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品および保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致していることについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。

<教育について>

- 高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制およびルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

- 業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

VII 3 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険にかかるものに限る）の合理性および妥当性

当社は、現在第三分野保険商品を保有していないため、該当事項はありません。

VII 4 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しております。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っております。

※金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/about/>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号：03-3286-2648

受付時間：9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

VII 5 個人データ保護について

31ページ「情報資産の保護」をご覧ください。

(1) 個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

個人情報は、以下に記載する利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。なお、これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。

- (1) 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
- (2) 当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

2. 取得・保有する個人情報の種類

取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報取得の方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- (1) ご本人が同意されている場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 保険契約および特約の内容を一般社団法人生命保険協会に登録する等、個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- (4) 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5) その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 個人情報の開示・訂正等のご請求

個人情報について開示・訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

(2) 特定個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）など関係法令等を遵守し、特定個人情報の保護に努めます。

1. 特定個人情報の利用目的

(1) 番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ①保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
- ②報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- ③その他上記①および②に関連する事務

(2) 個人番号を含む役員および従業員等の特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ①給与・報酬等の支払がある場合：源泉徴収票・支払調書作成事務
- ②雇用保険適用の場合：雇用保険届出事務
- ③健康保険・厚生年金保険適用の場合：健康保険・厚生年金保険届出事務
- ④労働者災害補償保険適用の場合：労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ⑤配偶者が国民年金第3号被保険者の場合：国民年金第3号被保険者の届出事務
- ⑥その他上記①から⑤に関連する事務

(3) これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。役員および従業員等の特定個人情報の利用目的は、当社社内で明示し、変更した場合は通知します。

2. 取得・保有する特定個人情報の種類

取得・保有する特定個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 特定個人情報取得の方法

特定個人情報を取得するにあたっては、番号法、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 特定個人情報の提供

当社では、番号法に基づき提供が認められている場合を除いて、特定個人情報を外部に提供することはありません。

5. 特定個人情報の保護管理

特定個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、特定個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、特定個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 特定個人情報の開示・訂正等のご請求

特定個人情報について開示・訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 特定個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な特定個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

VII 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

33ページ「反社会的勢力への対応」をご覧ください。

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	56,994	49,336
個人変額年金保険	2,017,819	1,738,555
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,074,814	1,787,891

VIII

2

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・ 個人変額保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2017年度末	2018年度末
DIバランス型	112.4884	110.7105
SDワールドアセット型	91.2261	85.0961
SDワールドアセット2015型	115.7248	96.5769
NDグローバル運用型（豪ドル）	162.3370	153.2999
NDグローバル運用型（米ドル）	154.0596	146.2715
グローバル分散型SMBC2（円建）	89.8264	65.5849
グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	86.9398	63.4978
グローバル分散型SMBC2（米ドル）	87.9999	65.1476
グローバル運用型WL（円建）	127.8164	123.2926
グローバル運用型WL（豪ドル）	143.7412	140.0869
グローバル運用型WL（米ドル）	144.8987	143.2550
グローバル運用型WLMU（円建）	122.7355	102.4811
グローバル運用型WLMU（豪ドル）	120.7242	99.7406
グローバル運用型WLMU（米ドル）	119.2688	100.8133
グローバル運用型WLR（円建）	133.8325	133.5199
グローバル運用型WLR（豪ドル）	137.1951	128.9858
グローバル運用型WLR（米ドル）	137.2379	131.1799

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

・個人変額年金保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2017年度末	2018年度末
世界資産分散型	112.4744	113.6658
世界資産分散型R	112.1637	113.2390
世界資産分散型S	118.5420	119.6625
世界資産分散型MU	122.7370	122.8302
世界分散型 (含 資源国)	121.1810	121.3472
世界分散型 (含 新興国)	116.3572	115.3010
世界8資産バランス型R	111.7886	111.4006
世界8資産バランス型	110.0201	109.7946
世界8資産バランス型D	138.9851	138.7012
世界バランス型 (含 資源国)	126.7081	126.5616
世界分散型CM	123.4199	122.9525
世界バランス型NM	119.2021	118.9944
世界バランス型	126.8533	125.4007
世界バランス型M	125.1193	123.4119
世界アセット30型	121.7440	120.9796
世界アセット30型R	122.9204	121.9058
世界アセット30型M	122.0638	121.0509
SDバランス2010型	103.3602	101.8598
SDバランス2011型	105.1119	103.3900
通貨運用型1	81.9499	83.6043
通貨運用型2	82.0181	82.8075
PDバランス2012型	83.4520	81.7075
NDバランス2014型	95.5209	94.0230
NDバランス2016型	99.3755	97.8175
世界アセット分散型 (1212)	108.1518	103.2990
世界アセット分散型 (1303)	95.7558	93.7254
世界アセット分散型 (1306)	91.1148	89.1660
世界アセット分散型 (1309)	103.6072	98.9794
世界資産バランス型 (1312)	91.4806	89.1255
世界資産バランス型 (1403)	90.5272	88.2891
世界資産バランス型 (1406)	93.1917	90.9602
世界資産バランス型 (1409)	93.1550	90.9793
世界資産バランス型 (1412)	93.8653	91.8045
世界資産バランス型 (1503)	92.3428	90.3728
世界マルチアセット型 (1406)	93.2789	90.5573
世界マルチアセット型 (1409)	93.4744	90.7973
世界マルチアセット型 (1412)	94.5500	91.8959
世界マルチアセット型 (1503)	92.6329	90.0855
世界マルチアセット型 (1509)	89.4123	87.0503
世界マルチアセット型 (1603)	95.3415	92.9821
グローバル分散型SMTB (豪ドル)	105.0955	102.3068
グローバル分散型SMTB (米ドル)	89.3341	87.9439
グローバル分散型 (豪ドル)	79.3973	80.7786
グローバル分散型 (米ドル)	72.1965	73.6366
グローバル分散型SMBC (豪ドル)	117.8304	87.2339
グローバル分散型SMBC (米ドル)	108.0397	80.7642
グローバル分散型SMBC (NZドル)	107.7991	80.6825
日本株式運用型NM (豪ドル)	171.1180	168.8376
日本株式運用型NM (米ドル)	154.7269	154.0174
GDグローバルアセット型	93.3930	89.4483
世界資産2015型	89.8070	85.4953
グローバル運用型 (豪ドル)	121.9164	104.6371
グローバル運用型 (米ドル)	120.9928	104.7917
グローバル運用型 (NZドル)	161.1607	138.7643
グローバル運用型VA(豪ドル)	145.3227	143.8369
グローバル運用型VA(米ドル)	143.9049	145.5813
グローバル運用型VA(NZドル)	148.3006	146.9351
グローバル運用型VAMU(豪ドル)	119.1708	98.9674
グローバル運用型VAR(豪ドル)	134.6161	136.0794
グローバル運用型VAR(米ドル)	135.1926	137.8429
グローバル運用型VAR(NZドル)	131.9887	135.4967
グローバルアセット2017型 (豪ドル)	96.5540	97.6675
グローバルアセット2017型 (米ドル)	97.7311	98.9893

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

VIII 3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	54,178	441,301	53,990	436,669
合 計	54,178	441,301	53,990	436,669

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	357	0.6	171	0.3
有価証券	56,613	99.3	49,136	99.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	56,613	99.3	49,136	99.6
貸付金	-	-	-	-
その他	23	0.0	28	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	56,994	100.0	49,336	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12,292	843
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	4,842	△ 6,336
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	22
収支差額	17,133	△ 5,514

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	56,613	4,842	49,136	△6,336

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	624,345	3,663,591	599,202	3,401,076

(注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	8,861	0.4	10,271	0.6
有価証券	2,007,162	99.5	1,726,402	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	13,665	0.7	12,735	0.7
公社債	-	-	-	-
株式等	13,665	0.7	12,735	0.7
その他の証券	1,993,497	98.8	1,713,667	98.6
貸付金	-	-	-	-
その他	1,794	0.1	1,881	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,017,819	100.0	1,738,555	100.0

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度の
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	43,953	103,466
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,971	△ 97,062
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	808	1,342
収支差額	57,116	5,061

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,007,162	13,971	1,726,402	△ 97,062

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

IX

保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

会社概要 (2019年7月1日現在)

社 名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階
電 話	03-6685-6500 (代表)
代表取締役社長	武富 正夫
設 立	2006年12月1日
開 業	2007年 8月1日
資 本 金	1,850億円 (資本準備金675億円を含む)

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ (<http://www.d-frontier-life.co.jp/>) で公開しています。併せてご覧ください。

第一フロンティア生命アニュアルレポート 2019

(ディスクロージャー誌)

第一フロンティア生命保険株式会社

企画総務部

(2019年7月作成)

〒141-0032 東京都品川区大崎 2-11-1 大崎ウィズタワー 17 階

電話 03-6685-6500 (大代表)

<http://www.d-frontier-life.co.jp/>

